

目次

序	2
第1章 日本の新卒者と労働者の実態	4
第1節 日本の労働者の実態	4
第2節 新卒者の就職状況	5
第3節 新卒者の職業観	6
第4節 経済面から見た不安	7
第5節 まとめ	8
第2章 大学に何を求めるのか？～大学生の意識と生活～	9
第1節 大学進学率について	9
第2節 大学進学理由について	10
第3節 大学進学後の大学生の卒業状況と中途退学者について	12
第4節 大学生の生活実態について	15
第5節 まとめ	20
第3章 大学生の職業選択と早期退職について	21
第1節 大学生の職業選択の現状	21
第2節 大学生の就職状況	22
第3節 大学生の離職率について	44
第4節 大学生の再就職について	55
第5節 まとめ	59
結語	60
参考文献・引用文献	61

序

現在の日本には、少子高齢化と共に人口減少という極めて深刻な問題が存在する。

例えば教育の分野においては、すでに「大学全入時代」に突入しており、今後は18歳人口が本格的に減り続ける「2018年問題」が注目されている。

最近では、大手予備校「代々木ゼミナール」の校舎の7割強が閉鎖されることも明らかになった。これらは一つの少子化による影響の顕著な例である。

また、私たちの世代は「ゆとり教育世代」と呼ばれ、授業内容も簡略化され、授業時間も少なくなり、週休2日制やハッピーマンデーなどの環境の中で育った世代である。

そのような世代の学生である私たちは、大学3年次から就職活動が始まり、企業の合同説明会に参加し、数多くの会社にエントリーし、何社も就職試験を受け、運よく内定を得て、最終的に就職先を決定するのだが、せっかく入れても、新卒大学生の入社3年以内の離職率はその1/3にまで及ぶ。早期の離職の後の再就職はさらに難しいといわれている。

大学4年間の学びが活かせず、入社後3年以内に離職するという事は、学生本人にとっても、そしてその家族や、さらに会社にとっても大きな損失であり、大きな社会問題となっている。

現在日本の社会構造上の問題である少子高齢化の中、若い世代である私たちの多くが、働いて社会全体を支えなければならないのは言うまでもない。

本論文では、新卒大学生の職業観と職業選択の現状及び卒業後の就労状態を分析し、大学生にとっての職業選択の問題を考察する。

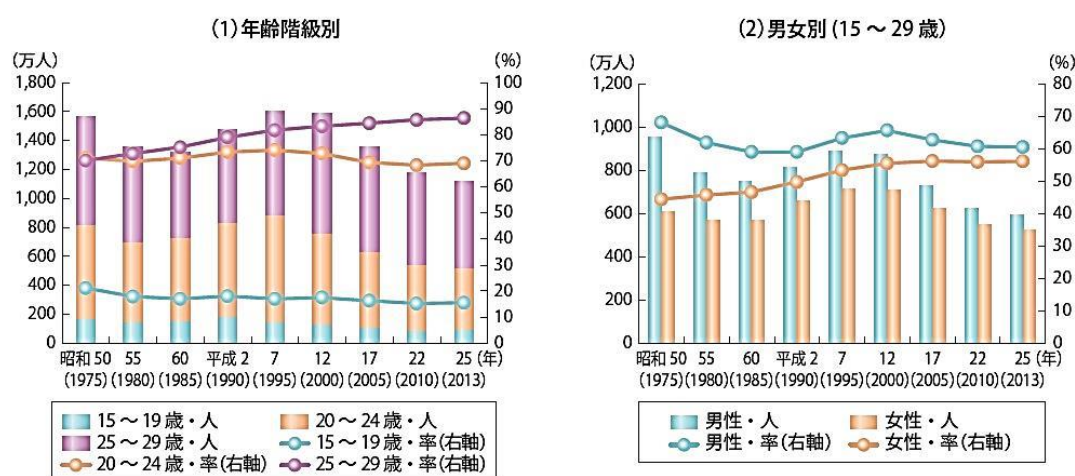
第1章 日本の労働者と新卒者の実態

第1節 日本の労働者の実態

内閣府が発表した「平成26年版 子ども・若者白書（全体版）」によれば、日本国内の労働者の実態において、以下のような分布を確認することが出来る。

日本の労働者における若い年代層の傾向がどのように変化してきたかを検討してみたい。

図1-1 労働力人口と労働力率



(出典) 総務省「労働力調査」

(注) 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。労働力率とは、労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

出典 内閣府 平成26年版 子ども・若者白書（全体版）

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html

図1-1「労働力人口と労働力率」より、平成25年においては、年齢階級別の15～19歳の割合は20%以下と低水準となっており、20～24歳の割合は70%と高水準であり、25～29歳の割合は90%と大多数を占めていることが分かる。

次に、15～29歳の労働力人口は昭和50年の約1600万人であったが、昭和60年の約1300万人まで減少した。その後、平成7年の約1600万人と一時的に増加するが、平成12年から平成25年にかけて1600万人から約1100万人に減少していることが確認できる。

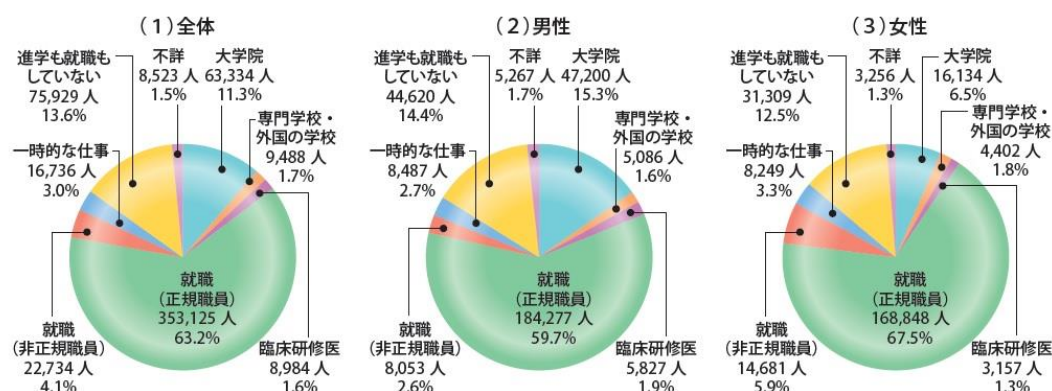
また、15～29歳までの男女別では、男性の労働力率は昭和50年の約70%から平成2年の60%まで減少し、平成2年を期に平成12年の約70%まで増加し、平成25年の60%と、ほぼ横ばいになっていることが確認できる。女性の労働力率は昭和50年の約50%から平成25年の約55%と少しずつではあるが増加していることが明らかになった。このことから、若者を中心とした労働力人口は、25～29歳の年代層が多く、男性の労働力率は、ほぼ横ばいとなっているが、女性の労働力率は、わずかではあるが増加する傾向にある。

第2節 新卒者の就職状況

厚生労働省の「平成26年版 子ども・若者白書（全体版）」によると、新卒者の状況において、以下の分布を確認することが出来る。

大学卒業者は、卒業後どのような進路を選択しているのだろうか。

図1-2 大学卒業者(平成25年3月)の状況



出典 内閣府 平成26年版 子ども・若者白書（全体版）

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html

図2より、「平成26年度の3月における大学卒業者の状況」は、就職する大学生が全体の約63%であり、大学院へ進学する割合は約11%を占めている。また、進学も就職もしていない学生が不詳も含め約15%を占めている。しかし、非正規職員及び一般的な仕事を含めれば、約70%の学生が何らかのの仕事に就き、働いていると考えられる。

男性は約60%が正規職員となり、また非正規職員と一般的な仕事を合わせれば、65%の新卒大学生が仕事に就いている。

また、女性は約67.5%が正規職員に就き、非正規職員及び一般的な仕事を合わせれば、約78%の新卒大学生が仕事に就いていることが明らかになった。

第3節 新卒者の職業観

愛知学院大学流通科学研究所による「大学生の就職意識に関する調査研究(流通研究 15号)」と厚生労働省の「平成26年版子ども・若者白書(全体版)」によれば、新卒者の職業観において、以下のような分布を確認することが出来る。

図1-3 働くことの意義

質問項目					(%)
	全く そのとおり	そのとおり	違う	全く違う	計
1. 生計をたてる	68.0	29.7	1.7	0.7	100.0
3. 人並みの暮らしをする	52.2	39.1	5.7	3.0	100.0
8. 将来の保障(老後の生活など)を求める	40.3	48.0	8.7	3.0	100.0
5. 自己実現、自己の成長を図る	35.0	52.7	9.3	3.0	100.0
4. 働くよろこび、楽しみや満足を得る	30.0	52.0	15.0	3.0	100.0
6. 社会人としての一つの役割を果たす	28.0	53.7	14.7	3.7	100.0
2. レジャー資金を得る	25.0	56.7	14.3	4.0	100.0
7. 世のため人のため働く責任と義務がある	20.3	44.0	27.7	8.0	100.0

注1. 各項目の頭の数字は、調査票における掲載順を表す。

注2. 「全くそのとおり」、「そのとおり」の合計値を降順に表示した。

出典 大学生の就職意識に関する調査研究 流通研究 15号(2009)

愛知学院大学流通科学研究所

<<http://kiyou.lib.agu.ac.jp/titles/index/id=0?id=0&menu=seach>>

図1-3から、働くことの意義において、1位は「生計をたてる」ことであり、2位は「人並みの暮らしをする」、そして3位は「将来の保障(老後の生活)を求める」など安定した賃金を得る生活を求めることが上位に入っていることが分かる。

そして、「自己実現、自己の成長を図る」や「働くことのよろこびを得る」、さらに「社会人としての一つの役割を果たす」、また「世のため人のため働く責任と義務がある」など理念的、精神性の部分は二の次であり、実際の物質的生活の部分が優位になっていると判断できる。

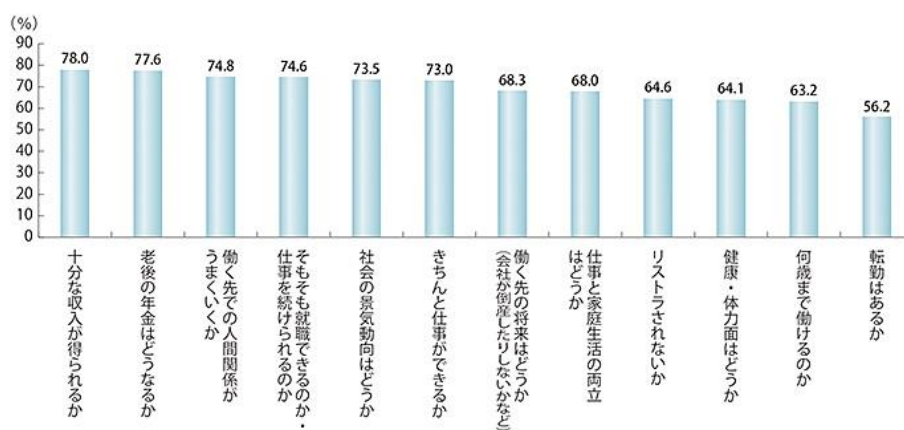
また、働くことの意義において、「生計を立てること」が最重要であるとするならば、その経済面において、新卒の就労者はどのような不安を抱えているのだろうか。この問題を次節で明らかにしたい。

第4節 経済面から見た不安

厚生労働省の『平成26年版 子ども・若者白書（全体版）』によれば、経済面から見た不安において、以下のような分布を確認することが出来る。

新卒者が3年以内に離職している原因として考えられる経済的負担がどれほどかかっているかを検討していく。

図1-4 働くことに関する現在・将来の不安



(注) 各項目において「不安」「どちらかといえば不安」と回答した者の合計。

出典 厚生労働省 平成26年版 子ども・若者白書（全体版）

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/tokushu_07.html

図1-4から分かることは、働くことに関する現在・将来の不安の中で、1番目が「十分な収入が得られるのか」が78%である。

また、2番目は「老後の年金はどうなるか」が77.6%である。ここから明らかになることは、経済に関する不安が大きいことが分かる。図1-3からも示されたように、働くことの意義は生活面での経済に関することが多かった。図1-4でも、働くことに関する現在・将来の不安の中でも、生活面に関する不安が大きい。

したがって、新卒者の職業観においては、安心して生活できるだけの十分な収入が得られるかどうかという不安の要素が最も多くを占めている。

第5節 まとめ

第2節の「日本国内の労働者の実態」から分かったことは、20歳から24歳までの労働力人口が減少し、25～29歳までの労働力人口は増加しているが、全体的には労働力人口は減少している。その原因は大学進学率の増加を少子化問題にあるのではないかと考える。

また第2節の「新卒者の就職状況」から、約7割の新卒者が非正規または正規雇用で就職している。さらに女性の就職率は男性よりも高かった。

第3節の「新卒者の職業観」においては、安心して生活できるだけの十分な収入が得られるかという不安の要素が多くを占めていることであり、仕事のやりがいや、自己実現と自己成長の理念を仕事に求めることよりも、実際の生活の部分が優位になることが分かった。

この第1章では、ゆとり世代の我々が何よりも安定して収入を得て生活できることを主に考えていることが、その職業観に直結しており、非常に現実的に職業を選択していることが分かった。

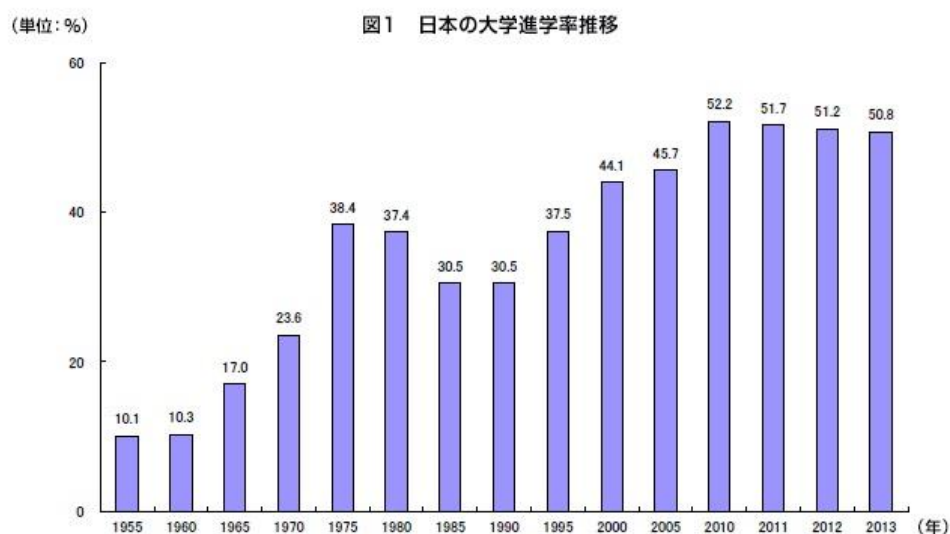
13～14%の人は仕事をしていない状態であるが、逆に約70%の人が就職している。その70%の中で、現在「非正規雇用」となっている人たちが、今後「正規雇用」に変わることが出来れば、経済的に安定した生活を送ることが可能になるのである。

第2章 大学に何を求めるのか？～大学生の意識と生活～

第1節 大学進学率について

文部科学省の「学校基本調査」によれば、日本の大学進学率は以下の図のように推移している。

図2-1 日本の大学進学率推移



(注)高等学校(全日制・定時制・通信制)、中等教育学校(いわゆる中高一貫型)後期過程及び特別支援学校高等部の卒業生のうち、大学・短大に現役進学した者の割合。但し1980年までの数字については過年度高卒者分も含む。

(資料)文部科学省『学校基本調査』各年版(総務省統計局「e-Stat」より)

出典 文部科学省「学校基本調査」(総務省統計局「e-Stat」より)

<https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/43.html>

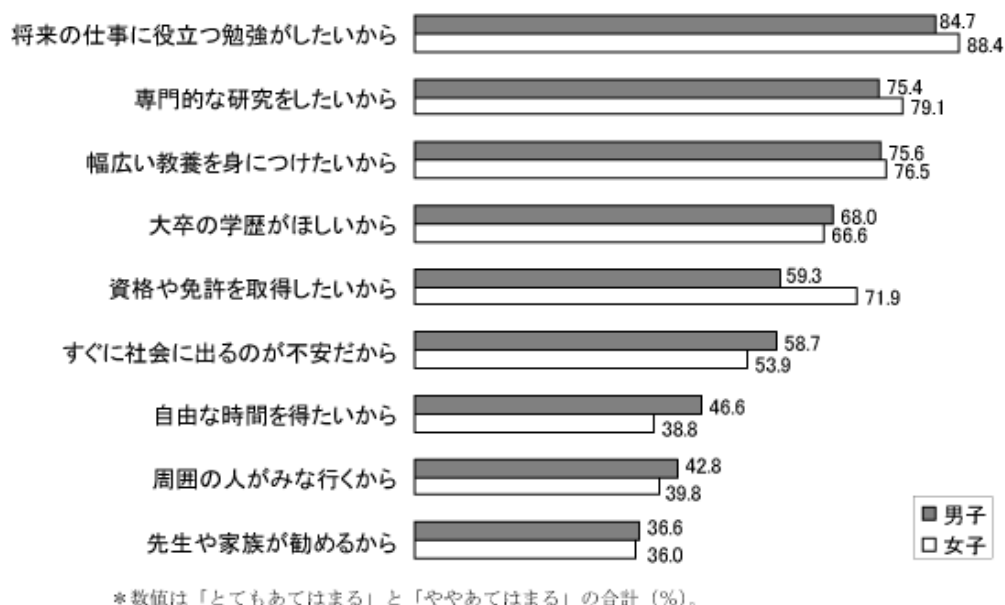
大学進学率は、1955年の10.1%から1975年の38.4%まで増加し、1975年の38.4%から1990年の30.5%まで減少している。しかし、1990年の30.5%から2013年の50.8%まで急激に増加している。この増加傾向の背景にあるのは、誰もが大学に入学できるという「大学全入時代」の影響も大きいのではないかと考える。

そこで、大学進学率の増加にはどのような背景があるかを探るため、大学生を対象とした大学への進学理由を次節で取り上げる。

第2節 大学進学理由について

ベネッセ教育総合研究所の「進路選択に関する振り返り調査—大学生を対象として—」によれば、大学への進学理由において以下の通りである。

図2-2 大学への進学理由



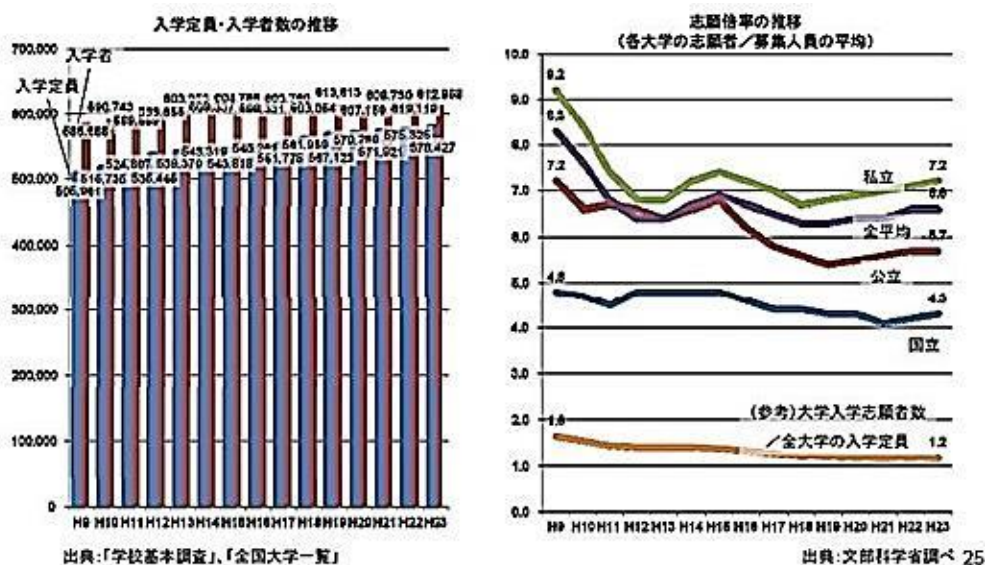
出典 ベネッセ教育総合研究所「進路選択に関する振り返り調査—大学生を対象として—」
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shinrosentak/2005/houkoku/furikaeri2_1_5.html

図2-2の大学への進学理由によれば、「将来の仕事に役立つ勉強がしたいから」が男子では84.7%であり、女子では88.4%と高くなっている。また、「専門的な研究をしたいから」が男子では75.4%であり、女子では79.1%と高くなっている。

次に「資格や免許を取得したいから」が女子で71.9%だが、男子では59.3%と低くなっている。「幅広い教養を身につけたいから」が男子では75.6%であり、女子で76.5%と高くなっていることが分かる。

要するに、大学への進学は、就職を有利にすすめるための1つの手段とも考えられる。この数年の大学進学率の増加は、学歴社会と呼ばれる日本の現在の社会現象の中でより良い安定した生活を得るために4年間という時間と相応の費用をかけ、大学卒業という学歴を取得し、就職へと向かうための準備期間の1つと捉えていることによるのではないかと。また、40%前後の学生が「周囲の人がみな行くから」や「先生や家族が勧めるから」という理由によって、なんとなく大学進学に向かっている側面もある。

図 2-3 大学の入学定員・入学者数等の推移【短期的傾向】



出典 文部科学省「学校基本調査」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/_icsFiles/afiel_dfile/2012/06/28/1322874_2.pdf

図 2-3 「大学の入学定員・入学者数等の推移【短期的傾向】」によれば、進学率において、1975年に38.4%以降減少し、1980年では30.5%、1985年では30.5%、1990年では30.5%となり、以後、増加に転じ2010年では52.2%が最高となり、その後も少し減ってはいるが50%台を維持し、2013年は50.8%となっている。

また、入学定員及び入学者数が平成9年から7万人増加し、志願倍率は平成9年から全体で1.7ポイントの減少になっているが、この5年は微増傾向にある。志願倍率は、国立・公立・私立共に増加している。少子化による「大学全入時代」(註3)は既に進行しているが、今の段階では受験倍率の変動差異はほぼ増減が少なく、大学受験競争は同じような状態が続いていると考えられる。

註3 「大学全入時代」

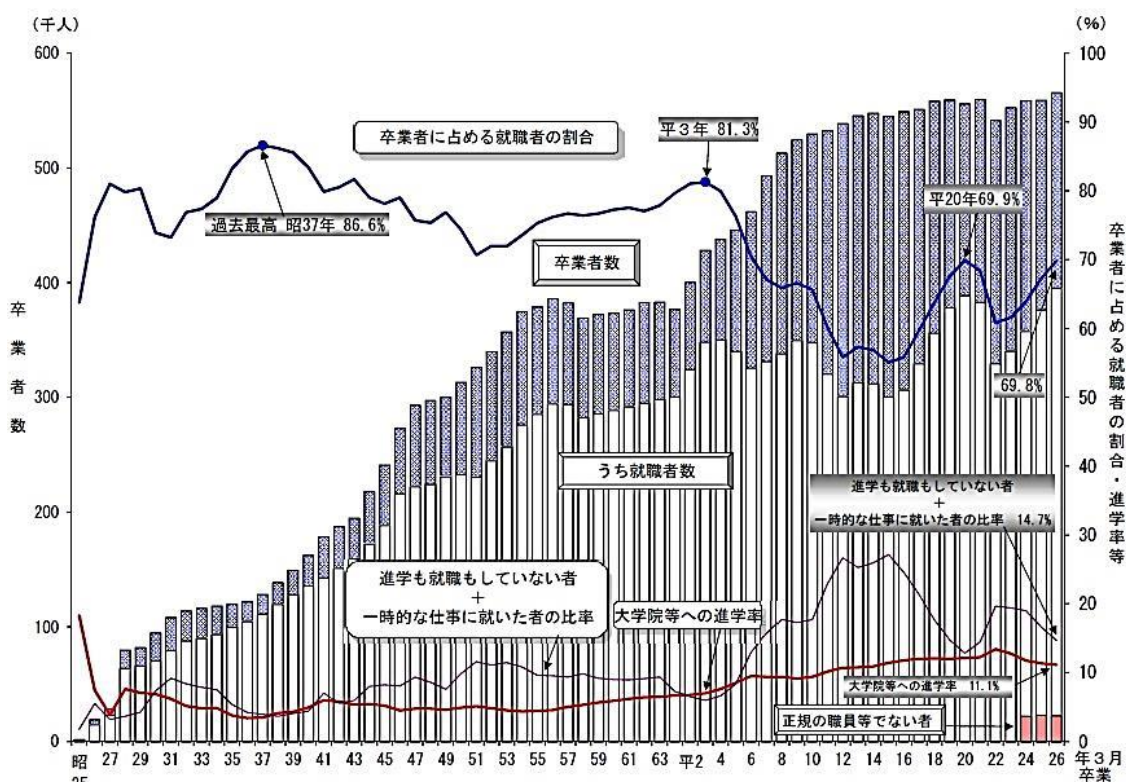
入学希望者総数が入学定員総数を下回る状況を迎えるとされる状況を指す。

入る大学・学部さえ選ばなければ、誰でも入学できる状況になっている。

第3節 大学進学後の大学生の卒業状況と中途退学者について

ここでは大学進学後の大学生の卒業状況と中途退学者について考察していく。
e-statの2014年8月7日に公表された「学校基本調査」によれば、以下のような分布を確認することが出来る。

図2-4 卒業生数、就職者数及び卒業生に占める就職者の割合等の推移[大学(学部)]



出典 e-Stat 「学校基本調査」卒業生数、就職者数及び卒業生に占める就職者の割合等の推移(大学(学部)) (図)

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843&cycode=0>>

図2-4「卒業生数、就職者数及び卒業生に占める就職者の割合等の推移[大学(学部)]」によれば、卒業生数は、大学進学率の増加により、大学生の総人数が増加しているため、卒業生数も55万人となっている。卒業生に占める就職者の割合が近年では平成3年度の81.3%をピークに減少し、平成16年度から回復傾向になったが、平成20年度の69.9%から減少し、平成22年度から増加に転じ、平成26年度は69.8%となっている。

ここでは以下の3点に注目したい。

ひとつは「進学も就職もしない者＋一時的な仕事に就いた者の比率」が平成3年度から

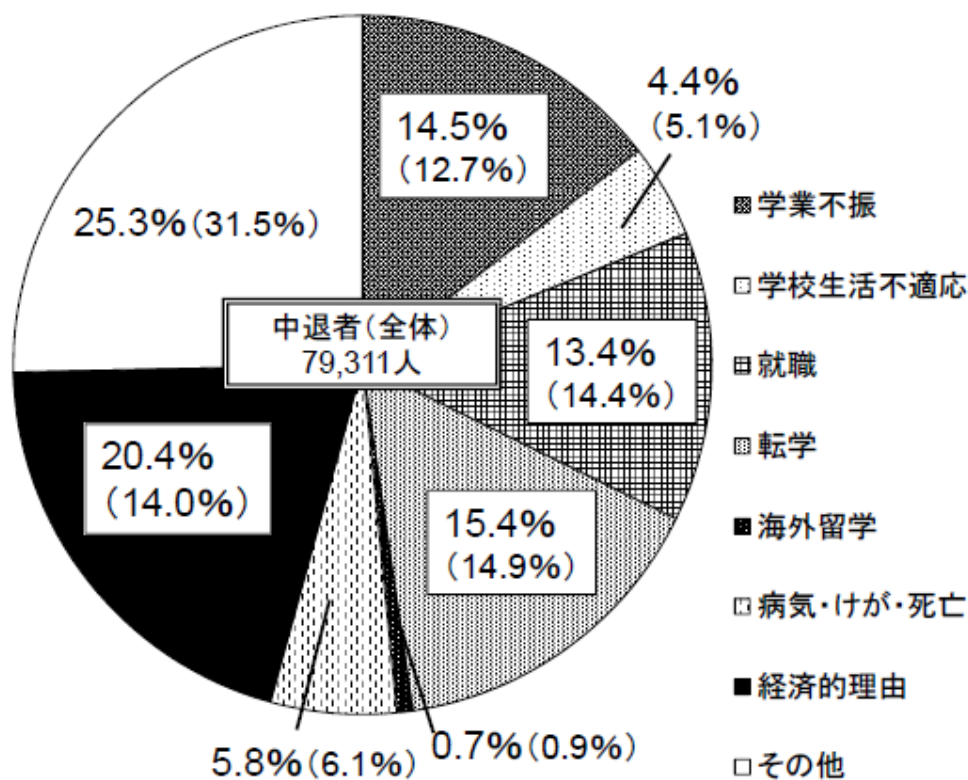
徐々に増加している。平成 15 年度から平成 20 年度は減少しているが、その後増加し、平成 26 年度では少し減少し 14.7%となっているが、平成 3 年度以前の状態には戻っていないことである。

次に、大学院への進学率が徐々にではあるが、なだらかな右肩上がりになっており増加していることである。

最後に「正規の職員等ではない者」が平成 24 年度からグラフに表されている。これは、「非正規雇用」に対する対策が国の政策に含まれてきたためではないか。

続いて、大学進学をしたのにも関わらず、中途退学をした学生の状況を分析していく。

図 2-5 中途退学者の状況（平成 24 年度）



出典 文部科学省 中途退学者の状況（平成 24 年度）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf

図 2-5 の「中途退学者の状況（平成 24 年度）」のデータによれば、20.4%が「経済的理由」による中退をしていることが分かる。また、「学業不振」が 14.5%、「就職」が 13.4%、「転学」が 15.4%とほぼ同様の割合になっている。「学校生活不適応」が 4.4%、「病気・け

が・死亡」が 5.8%となっており、経済的なやむを得ない事情が多く、病気や精神的な不応など身体的な事情も約1割の学生が理由になっている。海外留学は0.7%となっているが、大学生の就職活動の中でも海外で活躍したいという希望が少なかった点も踏まえてみると、親の経済的な余裕の有無が少なからず影響していると考えられる。

第4節 大学生の生活実態について —経済的背景から—

本節では、大学生の経済面に焦点を当てて、どのような学生生活を送っているのかを考察していく。

全国大学生生活協同組合連合会が実施した全国の国公立および私立大学の学部学生を対象とした「第49回学生生活実態調査の概要報告」によれば、大学生の生活実態について以下のような分布を確認することが出来る。

図2-6 1ヵ月の生活費（自宅生）

	13年	前年比							
		06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
小遣い	15,370	1,790	-2,010	580	-230	-370	-480	-400	700
奨学金	12,370	60	-30	780	-250	760	420	-600	580
アルバイト	31,530	1,570	360	-1,100	-2,020	-1,130	-190	530	1,500
定職	220	-20	-60	-60	-250	180	-60	-10	-40
その他	1,500	-440	510	-620	160	-570	-40	40	-130
収入合計	60,990	2,960	-1,220	-430	-2,600	-1,130	-340	-470	2,630
食費	11,460	520	-660	200	-500	20	-90	60	480
住居費	240	-1,000	260	-200	-110	30	50	-10	40
交通費	8,860	340	-150	-470	190	110	-300	-210	-390
教養娯楽費	8,080	270	-470	-260	-330	-260	-240	310	930
書籍費	1,740	20	-180	80	-220	90	-240	-50	-60
勉学費	1,140	170	-170	-120	-20	10	-80	-10	-30
日常費	4,680	840	-630	-660	-770	-510	10	-430	-220
電話代	2,840	-20	-290	-380	-60	-120	40	-310	-150
その他	2,460	-310	150	100	-670	-160	-500	-190	970
貯金・繰越	17,400	50	2,360	2,700	-210	1,400	450	-110	1,290
支出合計	58,890	890	200	990	-2,710	620	-900	-950	2,850

出典 第49回学生生活実態調査の概要報告 全国大学生生活協同組合連合会 2013年実施
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

図2-7 1ヵ月の生活費（下宿生）

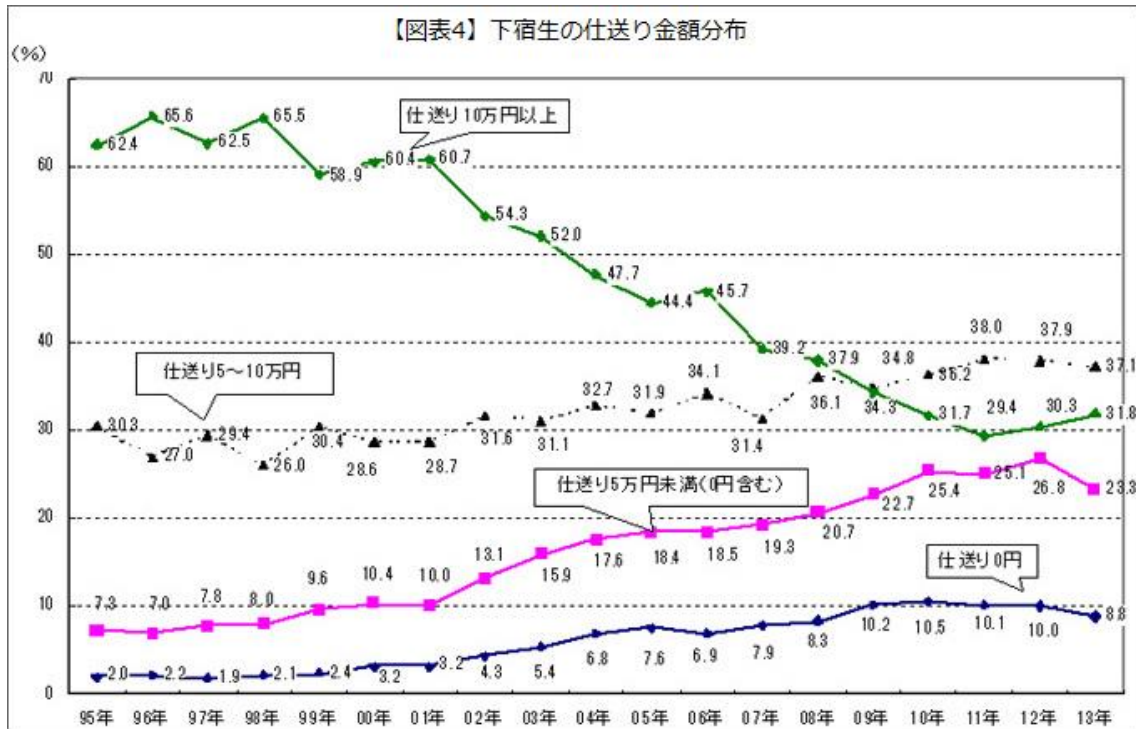
(円)

	13年	前年比							
		06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年
仕送り	72,280	880	-2,980	-2,350	-3,520	-2,750	-1,530	-170	2,670
奨学金	24,050	720	1,240	600	2,100	310	-1,390	30	-1,330
アルバイト	23,100	1,230	3,360	-2,190	-2,230	-470	-360	1,560	0
定職	410	-70	150	-400	50	60	-250	320	-90
その他	1,650	-710	850	-970	260	-90	-190	10	-400
収入合計	121,500	2,000	2,680	-5,370	-3,310	-2,970	-3,710	1,740	860
食費	23,980	210	20	-680	-1,080	160	-920	310	1,080
住居費	53,050	660	200	-1,400	940	-1,020	-1,620	400	-370
交通費	3,310	290	470	-250	-260	60	-100	110	50
教養娯楽費	8,900	360	-320	-360	-370	-170	200	-260	700
書籍費	1,820	80	-50	-110	-40	-120	-180	-40	-210
勉学費	1,510	220	-100	-220	-60	20	20	30	-60
日常費	5,790	1,180	-920	-190	-840	-630	110	30	-850
電話代	4,390	10	-450	-320	-260	0	-110	-100	-230
その他	3,040	-380	510	-400	-210	-480	-240	-90	820
貯金・繰越	12,140	820	40	2,410	-1,780	-20	-170	420	1,430
支出合計	117,930	3,460	-620	-1,520	-3,950	-2,200	-3,010	810	2,360

出典 第49回学生生活実態調査の概要報告 全国大学生生活協同組合連合会

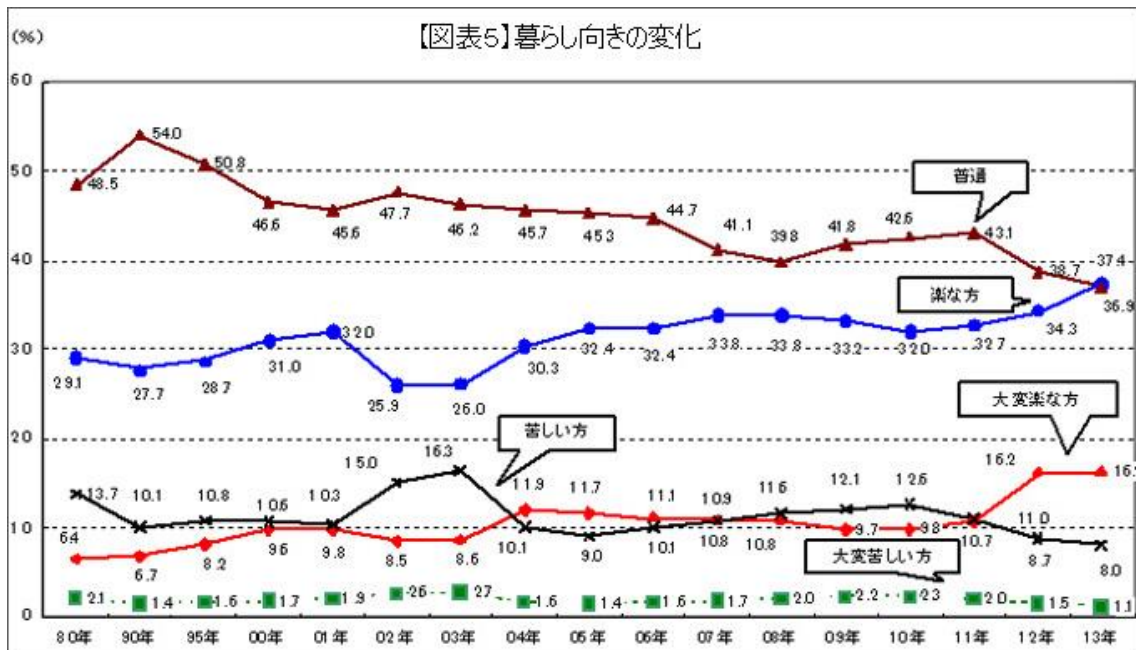
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

図2-8 下宿生の仕送り金額分布



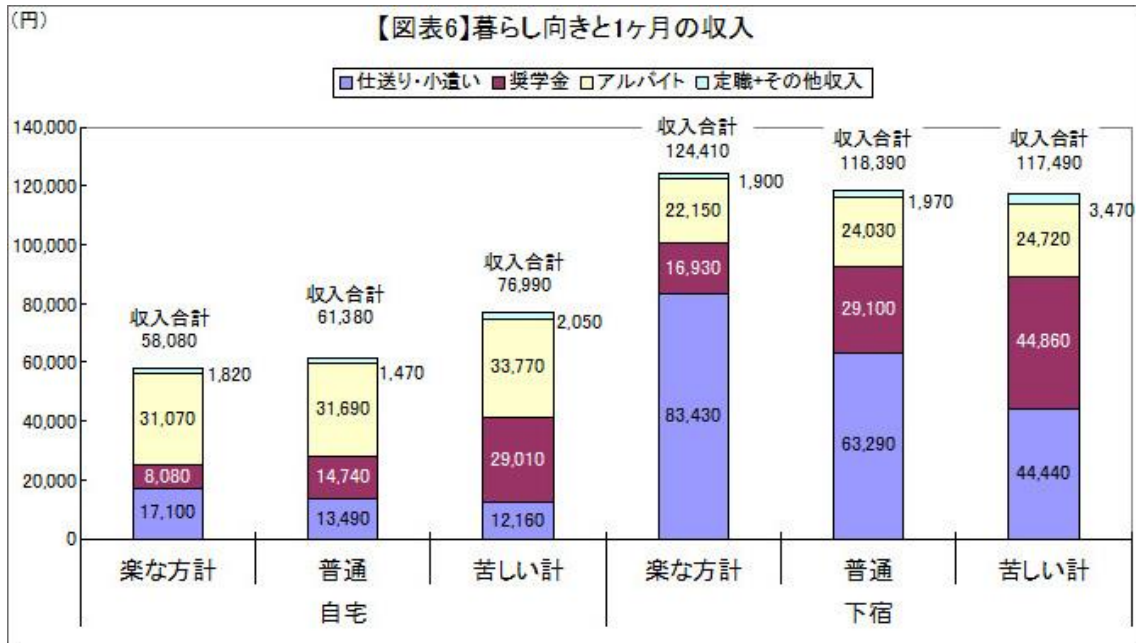
出典 第49回学生生活実態調査の概要報告 全国大学生生活協同組合連合会
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

図2-9 暮らし向きの変化



出典 第49回学生生活実態調査の概要報告 全国大学生生活協同組合連合会

図2-10 暮らし向きと1ヶ月の収入

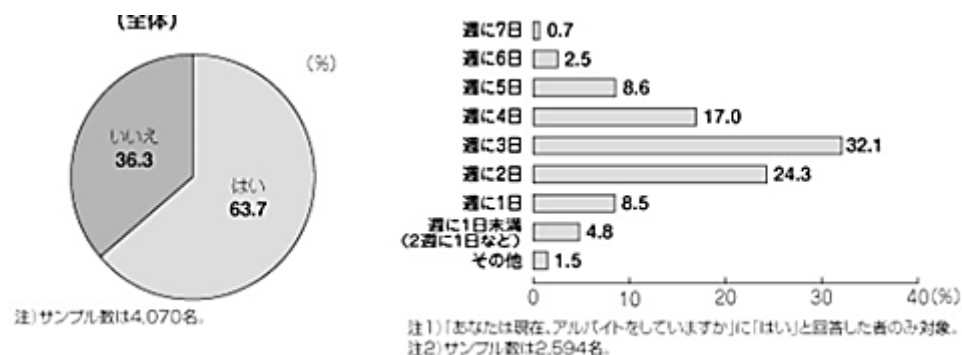


出典 第49回学生生活実態調査の概要報告 全国大学生生活協同組合連合会

図2-4-1から図2-4-5までを全体的にみると、自宅生の生活費では、7年ぶりに収入合計が増加し「アルバイト収入」が2年連続増加しているというデータがある。また、下宿生においては7年ぶりに「仕送り」が増加し、奨学金の占める割合が2割を下回り、経済状況が共に良くなっている。アルバイト収入さらに自宅生も下宿生も共に貯金・繰り越しが増えており、暮らし向きは楽になっているという結果が出ている。

ベネッセ教育総合研究所の「大学生の学習・生活調査報告書」によれば、以下の分布を確認することが出来る。

図2-11 アルバイトの実施状況と1週間のあたりのアルバイト実施日数



出典 ベネッセ教育総合研究所 大学生の学習・生活調査報告書

http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/daigaku_jittai_2_2_4.html

図2-11の「アルバイトの実施状況」と「1週間あたりのアルバイト実施日数（全体）」によれば、アルバイトをしている人が63.7%、アルバイトをしていない人が36.3%となっている。

また、1週間あたりのアルバイト実施日数では「週に3日」が32.1%と多く、「週に2日」が24.3%と比較的高くなっていることが分かる。「週に4日」が17.0%であり、「週に1日」が8.5%と比較的低くなっていることが分かる。このことから、大学生のアルバイト日数は「週に3日」が最も多くなっている。

図2-10の「暮らし向きと1ヶ月の収入状況」は、自宅生は約30,000円平均のアルバイトをしている。下宿生は約23,000円前後のアルバイト収入である。

ここで、共に暮らし向きが苦しいと感じている学生は奨学金を受けている比率が高く、楽な方は奨学金を受けている比率が低い。

苦しいという大学生はアルバイト収入についても楽な方より上回っており、仕送り又は小遣いが少ないため頑張って奨学金とアルバイト収入で生活を維持している状況が考えられる。

第5節 まとめ

日本の大学進学率は2010年以降、50%を超えている。

大学への進学理由として、専門的な仕事へ繋げる資格や免許、学歴を得るという目的が比較的大きい割合であった。

また割合的には少ないが、「みんなが行くから」や「親に言われたから」、「すぐに社会に出るのが不安だから」という理由などで、とりあえず大学に行くということ自体を自己目的化している学生が少なからず存在しているのも現実である。

今後さらに少子化が進むことが予想されるが、経済状況が叶えば、大学進学率は現在よりもさらに上昇するのかも知れない。あるいは2010年度をピークに今後、大学進学率は下降していく可能性もある。はじめに示した予想では今後も進学率は横ばいになるらしい。

経済面では現在の大学生の生活状況は大学生協の調査結果から全体的には仕送り（または小遣い）が増加しており、アルバイトを合わせて暮らし向きは比較的楽だと感じている学生が自宅生や下宿生共に増加している。

しかし、仕送りの少ない学生は奨学金の割合も高く、かつアルバイトに費やす時間も多く、総じて苦しいと感じている割合が多いことも分かった。

大学は、全国各地域に点在する専門的な研究機関の1つである。その地域と共同し連携することによって、在籍する大学生が地域に貢献できるような、地域との交流や環境を整えることも必要なこととして考えられるのではないか。

また、今後少子化の中でも地域を支えることが出来るような担い手を作り出していけることも大きな大学の役割と存在意義になりうると考える。

学校から職場への移行が困難になってきている背景として、少子化問題や、ゆとり教育が問題となっている。それには、大学でのキャリア教育において、職業支援を充実させる必要がある。また、そのキャリア教育が大学生にどう影響を与えているのかが重要である。

大学生のキャリアはどのように形成されていくのだろうか。社会人としての自覚を持つことが重要である。

そもそも、大学に行く意味はあるのだろうかと考える。専門性をより高めるためなら、大学よりも専門学校に行った方が良い選択かもしれない。

学校から職場での移行を円滑に進めるには、コミュニケーション能力を高める必要がある。現在の大学のキャリア教育ではコミュニケーション能力を重視したインターンシップやキャリアカウンセリングがより重要となってくると思われる。

第3章 大学生の職業選択と早期離職について

現代の日本の大学生は、何を基準に職業を選択しているのだろうか。

本章では、まず、就職活動中の大学生が就職先の企業を選択する際の基準をどこに置いているのか、を明らかにしていきたい。

第1節 大学生の職業選択の現状

図3-1の「2015年卒マイナビ大学生就職意識調査」では、企業選択のポイントを知ることができる。日本の大学生がどのような点に着目して、企業を選択しているのか、を見てみよう。

図3-1 企業選択のポイント

	全体		文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		14年卒		14年卒		14年卒		14年卒		14年卒
安定している会社	27.3%	22.1%	28.8%	22.4%	30.9%	26.7%	23.9%	18.8%	24.8%	20.6%
これから伸びそうな会社	9.1%	12.6%	10.6%	16.4%	12.0%	15.5%	6.0%	7.7%	6.7%	8.6%
給料の良い会社	12.4%	9.0%	15.8%	10.8%	16.7%	12.6%	6.7%	5.8%	8.7%	5.0%
自分のやりたい仕事(職種)ができる会社	40.3%	42.6%	35.8%	38.8%	40.3%	43.4%	43.0%	44.5%	45.5%	47.3%
有名な会社	3.3%	2.0%	4.2%	2.9%	4.6%	2.5%	1.9%	1.3%	1.4%	0.8%
休日、休暇の多い会社	6.0%	4.6%	6.8%	5.3%	5.3%	3.8%	6.3%	5.0%	4.6%	3.3%
勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社	11.3%	10.8%	7.5%	8.8%	8.8%	8.0%	15.5%	13.9%	16.6%	14.7%
転動のない会社	5.0%	4.9%	3.9%	3.3%	2.8%	3.9%	7.6%	7.0%	6.0%	5.9%
海外で活躍できそうな会社	5.9%	6.4%	7.6%	6.8%	4.3%	5.8%	6.5%	7.4%	3.0%	3.1%
いろいろな職種を経験できる会社	4.0%	5.0%	4.1%	5.5%	4.8%	5.8%	3.6%	4.1%	3.5%	4.1%
自分の能力・専門を活かせる会社	8.9%	9.4%	7.6%	8.9%	12.3%	11.5%	6.9%	6.9%	10.9%	13.7%
大学・男女差別のない会社	2.3%	2.5%	2.0%	1.9%	0.7%	0.7%	3.7%	4.1%	3.1%	3.4%
若手が活躍できる会社	2.3%	2.8%	3.4%	4.1%	2.0%	2.5%	1.7%	2.0%	1.5%	1.7%
事業を多角化している会社	1.0%	1.1%	1.2%	1.0%	1.3%	1.5%	0.6%	0.9%	0.8%	0.9%
働きがいのある会社	19.7%	20.9%	22.3%	21.8%	17.3%	20.7%	19.8%	21.0%	16.8%	18.3%
志望業種の会社	3.9%	3.6%	4.3%	3.8%	3.7%	3.9%	3.5%	3.2%	4.2%	3.5%
親しみのある会社	6.0%	5.5%	5.1%	4.3%	5.0%	4.2%	7.6%	7.7%	5.8%	5.8%
社風が良い会社	16.4%	17.7%	12.8%	14.9%	11.5%	10.9%	22.6%	24.7%	20.1%	22.2%
一生続けられる会社	7.9%	8.8%	8.5%	9.4%	7.6%	8.7%	7.4%	8.2%	8.2%	9.2%
研修制度のしっかりしている会社	4.0%	4.1%	3.9%	4.8%	4.6%	3.9%	3.1%	3.4%	5.3%	4.6%

出典 「2015年卒マイナビ大学生就職意識調査」

http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/ishiki/

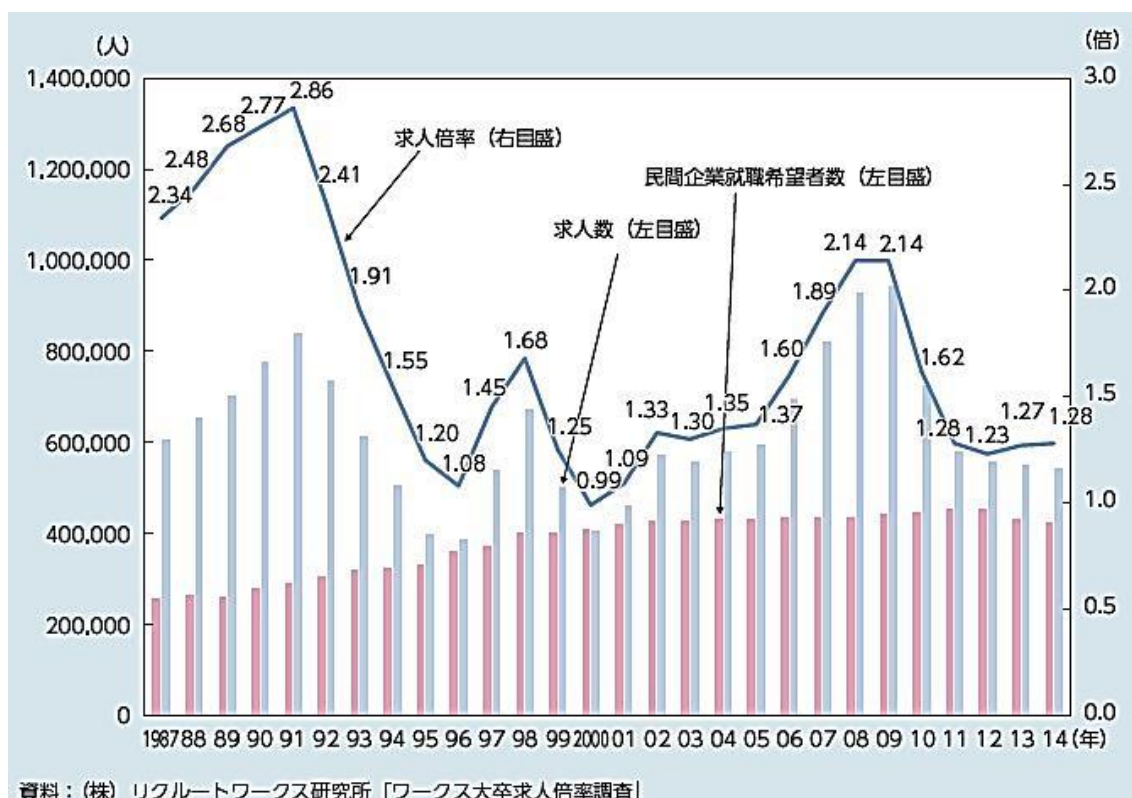
まず第1位「自分のやりたい仕事(職種)ができる会社」が40.3%であり、次に「安定している会社」が27.3%である。ここからは、やりたい仕事ができる会社と安定した会社の二つの条件を満たす就職がベストである、と考えている現代の大学生の意識が伺える。

次に多いのは「働きがいのある会社」19.7%、「社風が良い会社」16.4%、「給料の良い会社」12.4%、「勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社」11.3%などと続き、以上の項目が10%以上になっており、大学生は「働きがい」と「経済的条件」の両方を意識していることが分かる。

第2節 大学生の就職状況

本節では「平成25年版厚生労働白書—若者の意識から探る—」から、大学生の就職活動の現状について、いくつかの図表を参照してみよう。

図3-2 大卒者の求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移（男女計）



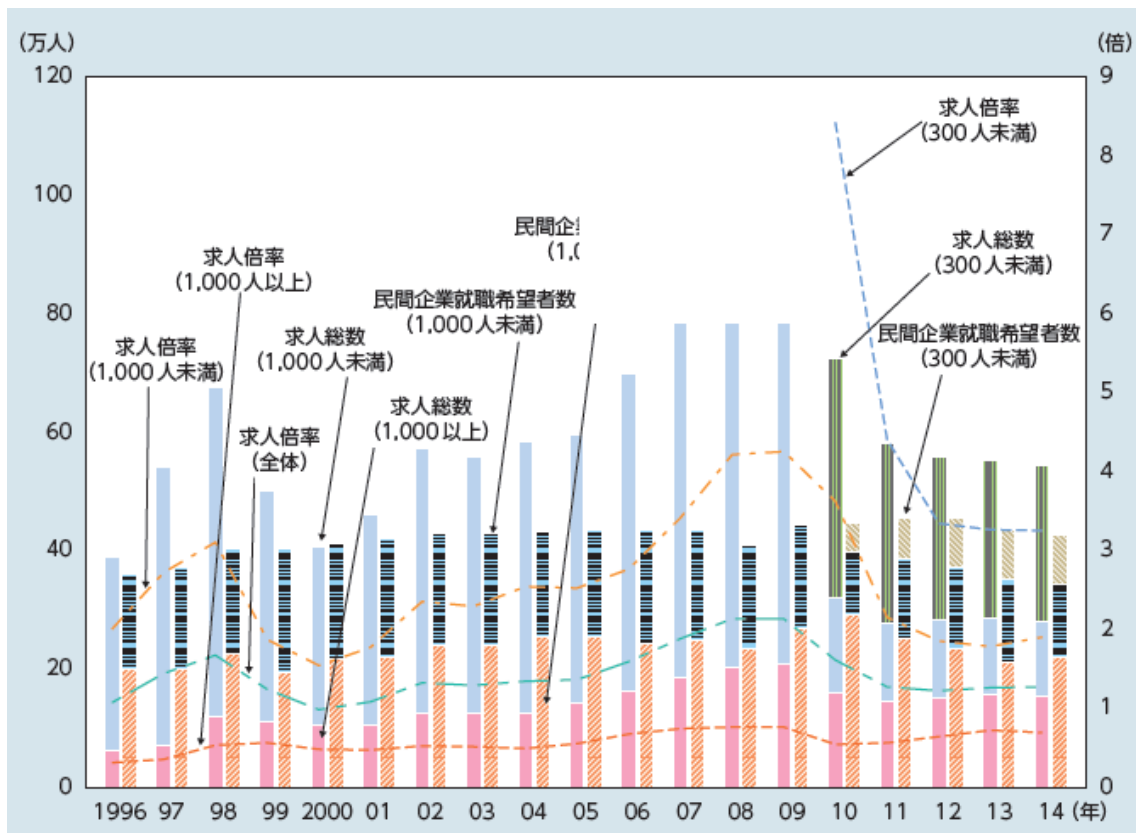
出典平成25年版厚生労働白書—若者の意識を探る

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-2の「大卒者の求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移（男女別計）」に於ける、求人倍率の推移をみると、1991年の2.86倍がピークであり、2000年の0.99倍が最低となっている。この中で、1991年から1996年にかけて求人倍率が急降下している背景には、いわゆる「バブル経済の崩壊」という社会状況があると思われる。

このように、「大卒者の求人総数・求人倍率」は否応無しに、その時代ごとの社会経済情勢に大きく影響を受け、年によって激しく変動していることが分かる。

図 3-3 従業員規模別大卒求人倍率の推移



平成 25 年版厚生労働白書 —若者の意識を探る—

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

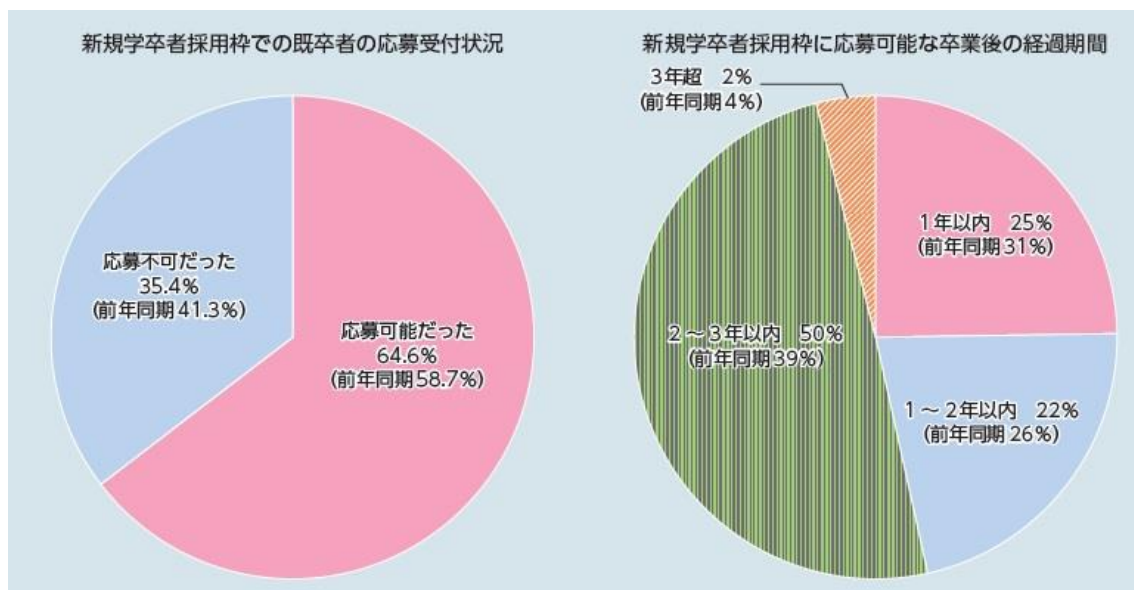
図 3-3 の「従業員規模別大卒求人倍率の推移」によれば、求人倍率は企業の従業員規模によって変わっていることが分かる。従業員数 1000 人以上、1000 人未満の区別がされていたが、2010 年より従業員数 300 人未満の企業が追加されている。

求人総数は年によって上下に変動しているが、2010 年以降、減少傾向にある。

従業員規模に注目してみると、従業員数 1000 人以上の大企業では求人はほぼ横ばいであり、変動は少ないが、従業員数 1000 人未満の企業は変動が大きく、社会の経済状況によって求人数、求人倍率ともに大きく変化していることが分かる。

2010 年から新たに区分された 300 人未満の企業はいわゆる「中小企業」だが、近年少しずつながら大卒者求人数が増加している。

図3-4 卒業後3年以内の既卒者の募集状況

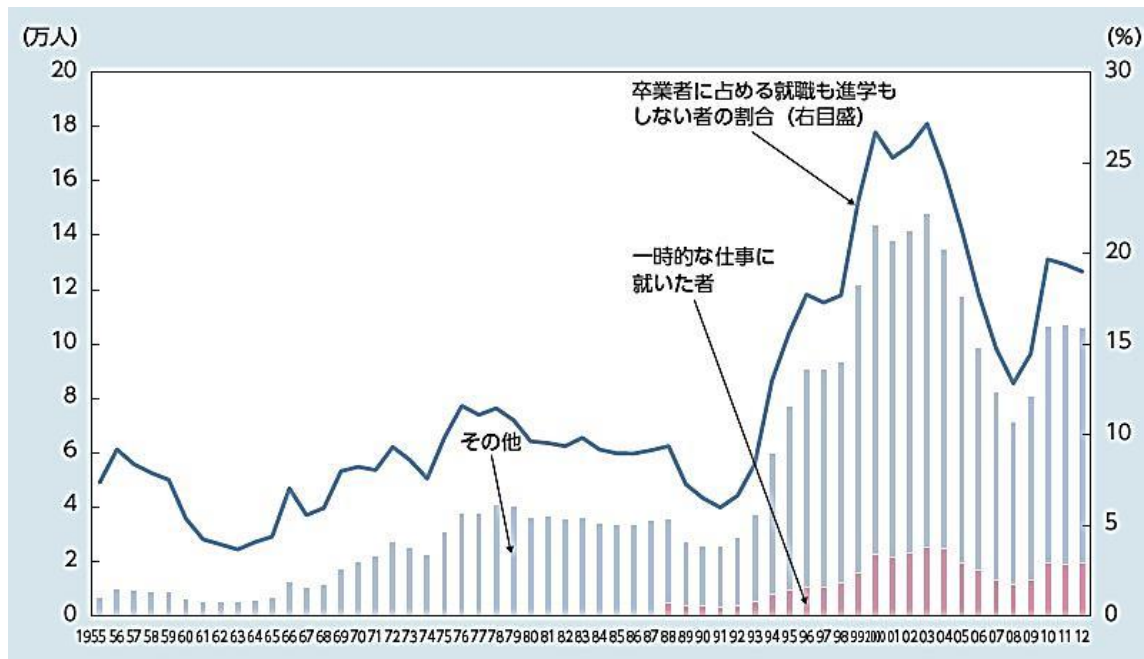


平成 25 年版厚生労働白書 —若者の意識を探る—

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

新規学卒者採用枠での既卒者の応募受付状況では、「応募可能だった」が 64.6%であり、「応募不可だった」が 35.4%となっている。また、新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期間では、50%の企業が「2～3年以内」までの応募を受け付けているが、「1～2年以内」は 22%であり、「1年以内」で応募を受け付けない企業も 25%ほど存在している。

図3-5 大学卒業者のうち就職も進学もしない者の数及び割合の推移

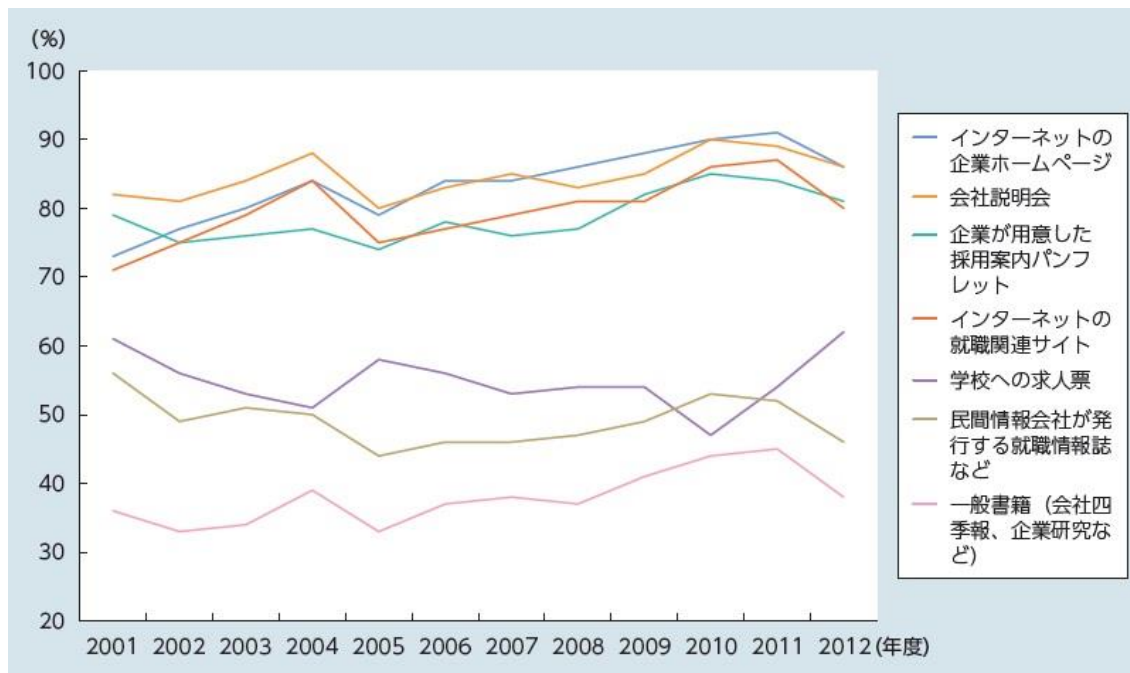


平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-5「大学卒業者のうち就職も進学もしない者の数及び割合の推移」によれば、1991年から2003年にかけて急激に増加している。しかし、2003年をピークに一時的に減少しているが、2008年の約13%から2011年の約20%まで増加に転じている。大学を卒業しても就職や進学をしない者が存在する。

図3-6 就職活動において利用した情報源



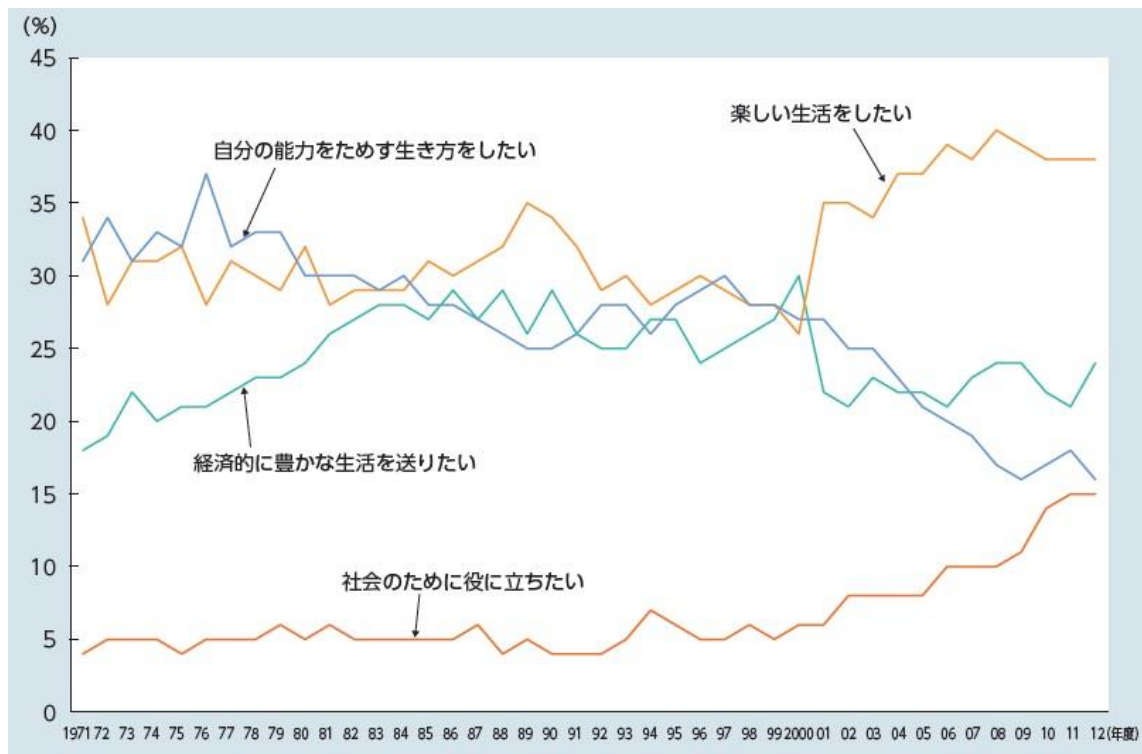
平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-6はどのような情報をもとに就職活動を行ったかということがグラフに表されている。

インターネット、会社説明会、企業が用意した採用案内パンフレットなどが多くの割合を占めている。会社説明会などは相変わらず重視されているが、近年ではインターネットによる情報収集の比重が大きいことが分かる。

図3-7 働く目的

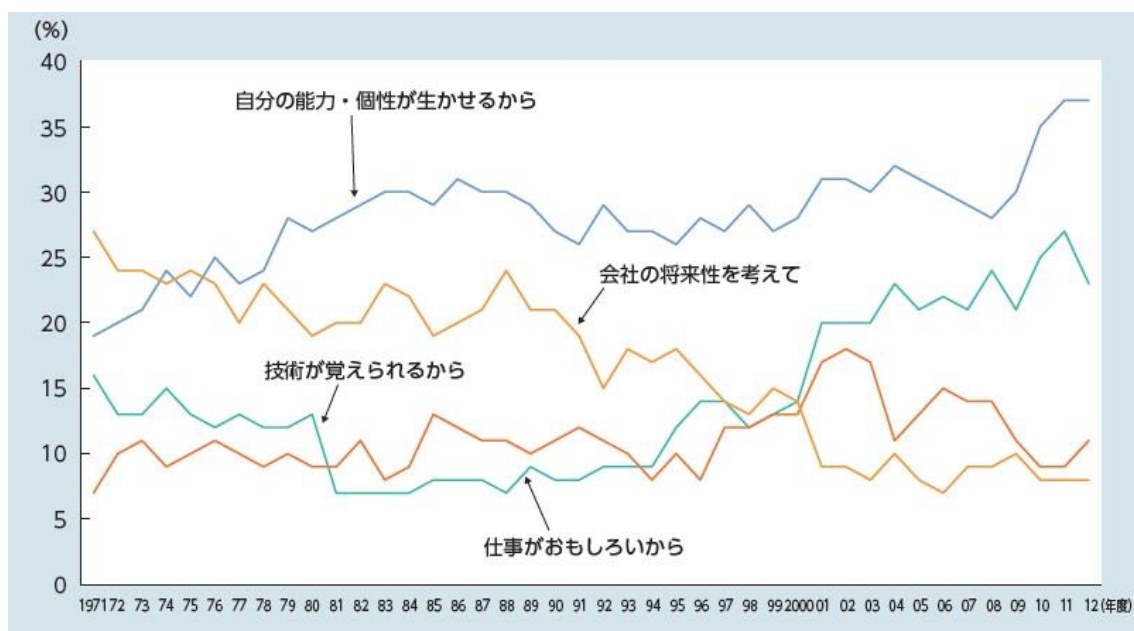


平成 25 年版厚生労働白書 - 若者の意識を探る -

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-7の「働く目的」については2000年代以降「楽しい生活をしたい」と答える若者が約40%と高くなっていることが分かる。他方で「社会のために役に立ちたい」と考える若者も20年前の5%程度から2012年の15%程度まで上昇していることも興味深い。

図 3-8 会社の選択理由



平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

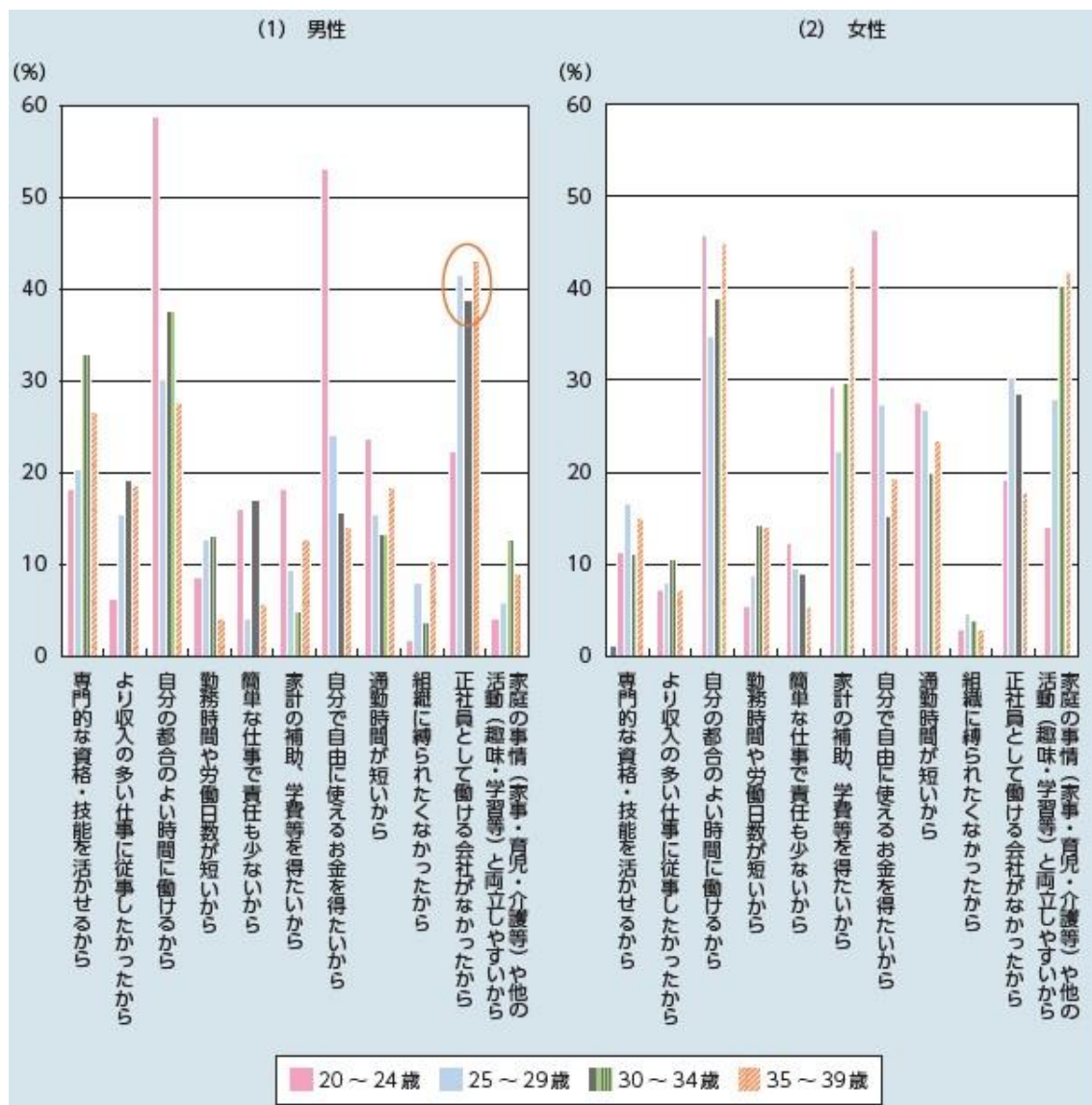
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図 3-8 では、会社の選択理由が示されている。会社を選択する際の理由として「自分の能力・個性を生かせるから」が最も高い割合を保ち、かつ上昇傾向となっている。また「仕事がおもしろいから」という理由も増えている。

図 3-7、3-8 からは、若者が働くということに対して、自分自身の個性を大切にしながらも、おもしろい仕事をしつつ、楽しい生活を過ごし、社会にも役立ちたいという、イメージを抱いていることが分かる。

次に、非正規雇用（アルバイト・フリーターなどを含む）の問題に対し、いくつかのデータを示しながら、就職活動において非正規雇用の労働者を選択した若者の状況を分析し、考察していきたい。

図3-9 非正規雇用の労働者を選んだ理由別労働者割合



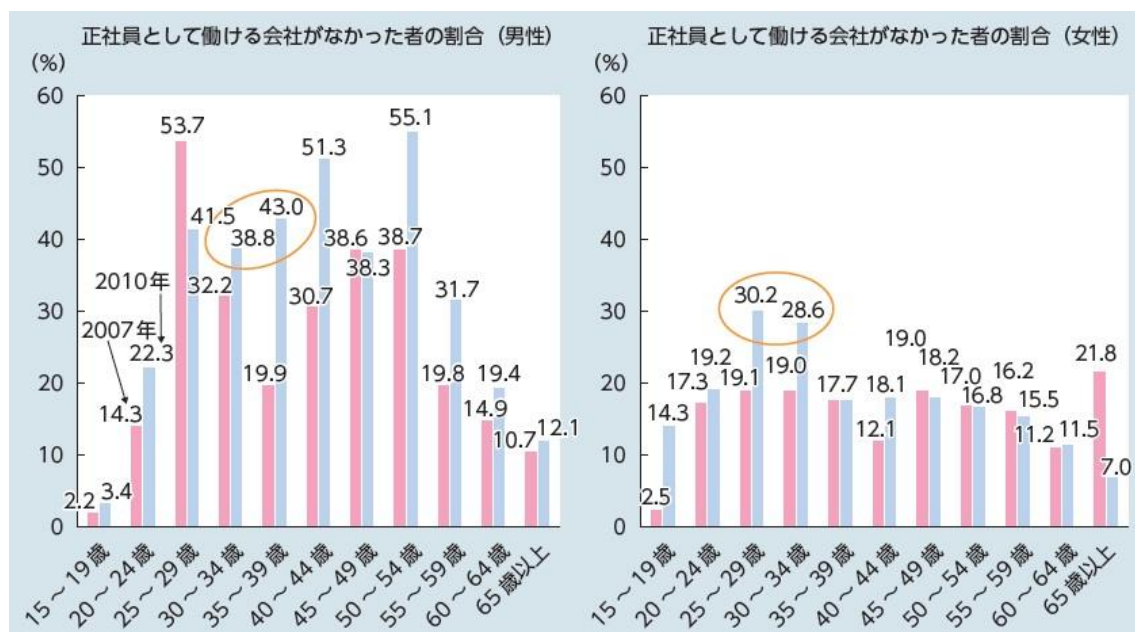
平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-9「非正規雇用の労働者を選んだ理由別労働者割合」から、20～24歳の男女共に「自分の都合の良い時間に働けるから」と「自分で自由に使えるお金を得たいから」の2つの理由が大きな割合を占めている。また、男性の25～29歳の分布では「正社員として働ける会社があったから」という理由が突出している。女性は「自分の都合の良い時間

に働けるから」その他「自分で使うお金、通勤時間、家計の補助、正社員として働ける会社がなかったから」が、ほぼ同様な割合で、男性では低かった「家庭の事情等との両立」という理由が高くなっている。

図3-10 年齢別にみた「不本意非正規」の状況



平成 25 年版厚生労働白書 —若者の意識を探る—

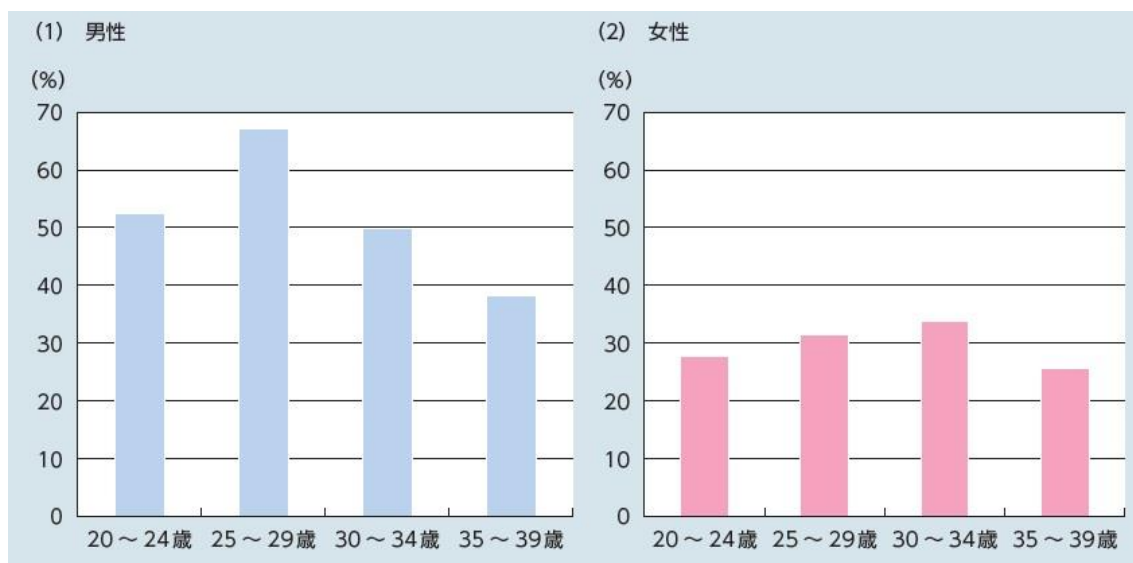
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

2007年と2010年を比較すると、男性では25～29歳、45～49歳以外の多くの年齢層（特に30～39歳の年齢層）で正社員としての雇用環境が悪化していることが分かる。

女性については、特に25～34歳の年齢層で正社員として雇用されにくくなっている現状が示された。

このような雇用環境の悪化の背景には2008年の「リーマンショック」後の世界経済の冷え込みの影響があると考えられる。

図3-1 1 非正規雇用の労働者のうち正社員になりたい者の割合



平成 25 年版厚生労働白書 - 若者の意識を探る -

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-1 1は、非正規労働者が今後正社員（正規雇用）を希望している割合を示している。正社員になりたい者の割合は25～29歳代の男性において特に高く、三分の二程度になっている。20～29歳、30～34歳の男性においても半数程度が正社員を希望している。

女性においては、平均して3割程度の非正規労働者が正規雇用を望んでいるようだ。

図3-12 フリーター数の推移



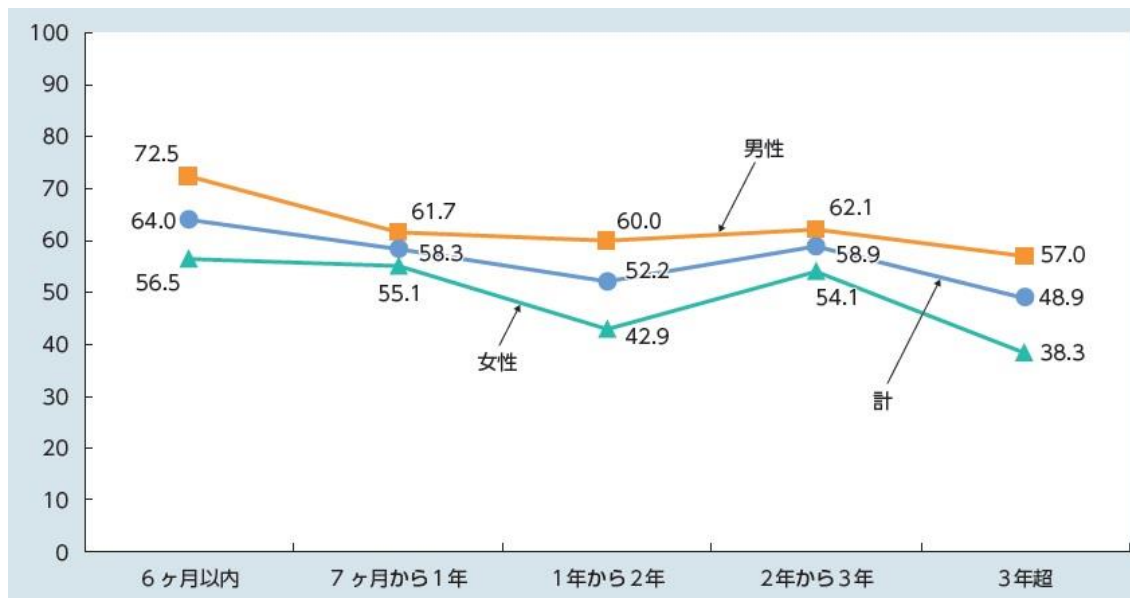
平成 25 年版厚生労働白書 「若者の意識を探る」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

フリーター（注4）の数は、2002年から2012年にかけて、25～34歳は91万人から103万人と増加しているが、15～24歳は117万人から77万人と減少している。

注4 「フリーター」とは「フリーアルバイト」とも呼ばれ、正社員以外の就労形態（契約社員、派遣社員、アルバイト、パートタイマーなどの非正規雇用）で生計を立てている人を指す。学生は含まれない。

図3-13 フリーター期間別にみた正社員になれた割合



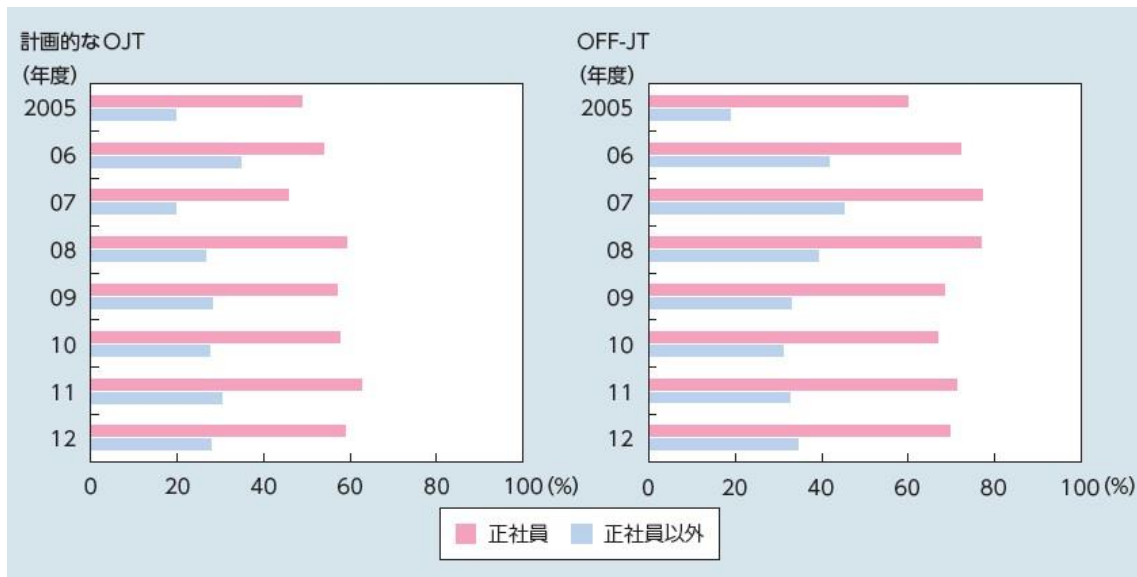
平成25年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-12・3-13は「フリーター数の推移」と「フリーター期間別にみた正社員になれた割合」である。15～24歳のフリーター数は2002年から2012年までを比較すると、117万人から77万人に減少している。しかし、25～34歳では91万人から103万人に増加している。

全体では、208万人から180万人に減少している。また、正社員になれた割合は6か月以内が最も高く、年数を重ねるごとに、男性・女性共に低くなっている。フリーターの期間が6か月以内の場合は64%であるが、3年を超えてしまうと48.9%と、約15%も低くなっている。

図3-1 4 正社員、正社員以外に対する計画的OJT、OFF-JTを実施した事業所割合（産業計）



平成 25 年版厚生労働白書 - 若者の意識を探る -

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

非正規社員の若者の多くに、正社員の希望があることはこれまでの分析で分かった。ここでは、雇用の中で正社員と正社員以外の OJT, OFF-JT (注 5) の実施状況を示しており、正社員の比率が高くなっており、正社員以外、すなわち非正規雇用社員は半分程度となっている。

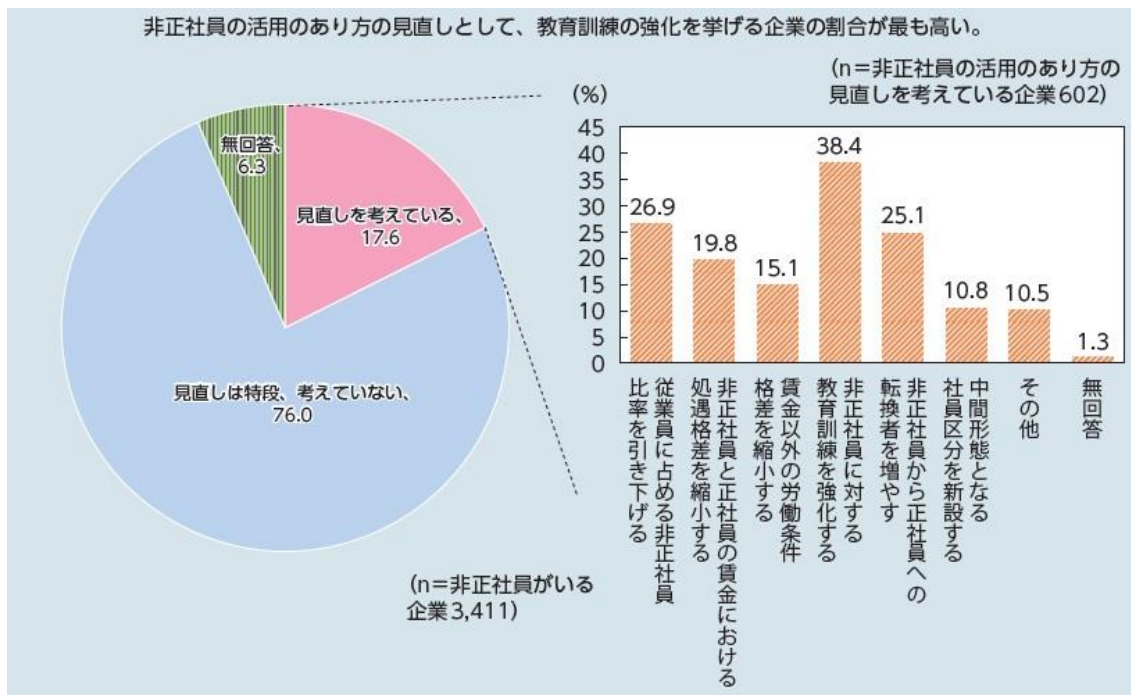
注 5 OJT, OFF-JT

OJT (On-the-Job Training、オン・ザ・ジョブトレーニング) とは、企業内で行われる企業内教育・教育訓練手法のひとつ。職場の上司や先輩が部下や後輩に対し具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成するすべての活動である。これに対し、職場を離れての訓練は [Off-JT](#) (Off the Job Training) と呼ばれる^[1]。

ウィキペディア <http://ja.wikipedia.org/wiki/OJT> より引用 2014/12/09 閲覧

次に、「非正規社員の活用のあり方の見直し意向と具体的内容」のグラフを検討したい。

図3-15 非正社員の活用のあり方の見直し意向と具体的内容



平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図16の表から、非正規社員が最も希望している「正社員への転換者を増やす」が25.1%で、従業員比率、賃金格差の見直し等も表されている。

全体的には、「見直しを考えている」が17.6%であり、特に考えてないが76.0%となって、非正社員が正社員を希望する中で、企業の回答はまだ厳しい状態にあると考えられる。

図3-16 無業者の推移

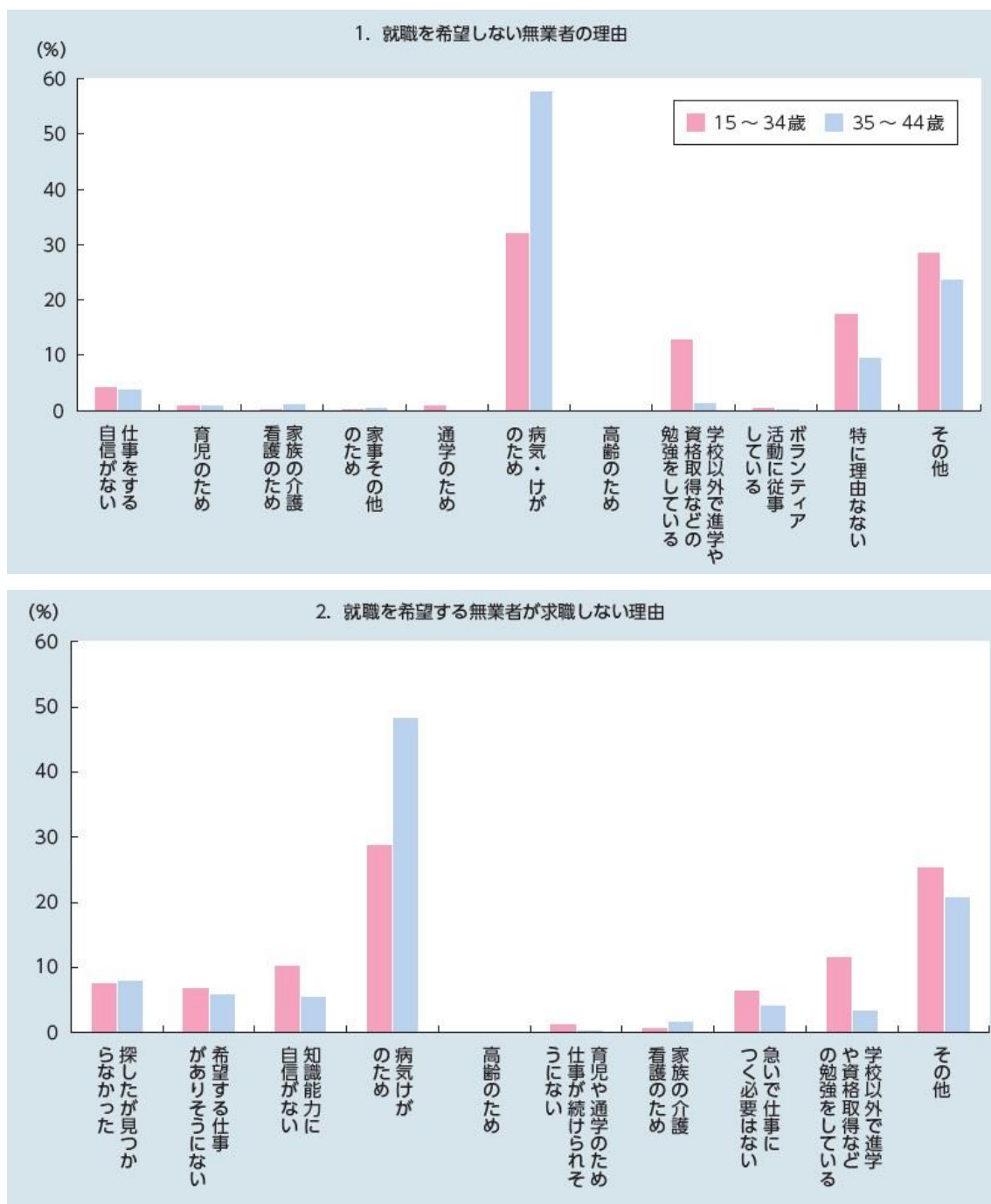


平成 25 年版厚生労働白書 -若者の意識を探る-

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

2002 年から 2012 年までの推移をみると若年無業者は 64 万人から 63 万人までほとんど変化はないが、中年無業者は 28 万人から 44 万人へと増加していることが分かる。

図3-17 無業者の非就業希望、非求職理由



平成 25 年版厚生労働白書 ー若者の意識を探るー

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-17では「無業者の非就業希望、非求職理由」では「病気・けが」が最も多く、ついで「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が続いているが「希望する仕事がありそうにない」「探したが見つからなかった」という理由も求職しない理由になっている。

図3-18 ひきこもり群の定義・推計数

(注1)	有効回収率に占める割合 (%)	全国の推計数 (万人) (注2)
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.4	15.3
自室からは出るが、家からは出ない	0.09	3.5
自室からほとんど出ない	0.12	4.7
		狭義のひきこもり 23.6万人 (注3)
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事するときだけ外出する	1.19	準ひきこもり 46.0万人
計	1.79	広義のひきこもり 69.6万人

資料：内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」

(注) 1. (ア) 現在の状態となって6ヶ月以上の者のみ

(イ) 「現在の状態のきっかけ」で、「病気（病名： ）」に統合失調症又は身体的な病気、又は「その他（ ）」に自宅で仕事をしていると回答をした者を除く

(ウ) 「ふだん自宅にいるときによくしていること」で、「家事・育児をする」と回答した者を除く

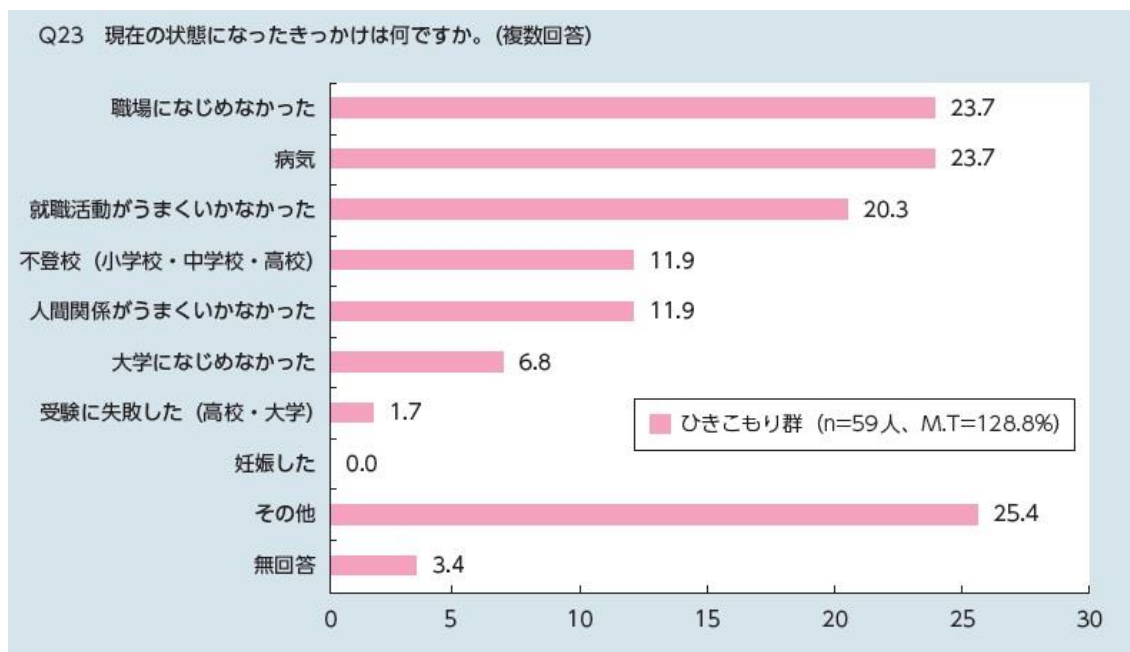
2. 総務省「人口推計」（2009年）によると、15～39歳人口は3,880万人より、有効回収率に占める割合 (%) × 3880万人 = 全国の推計数 (万人)

3. 厚生労働省の新ガイドラインにおけるひきこもりの推計値は25.5万世帯となっており、ほぼ一致する。

平成25年版厚生労働白書－若者の意識を探る－

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

図3-19 ひきこもりになったきっかけ



平成25年版厚生労働白書－若者の意識を探る－

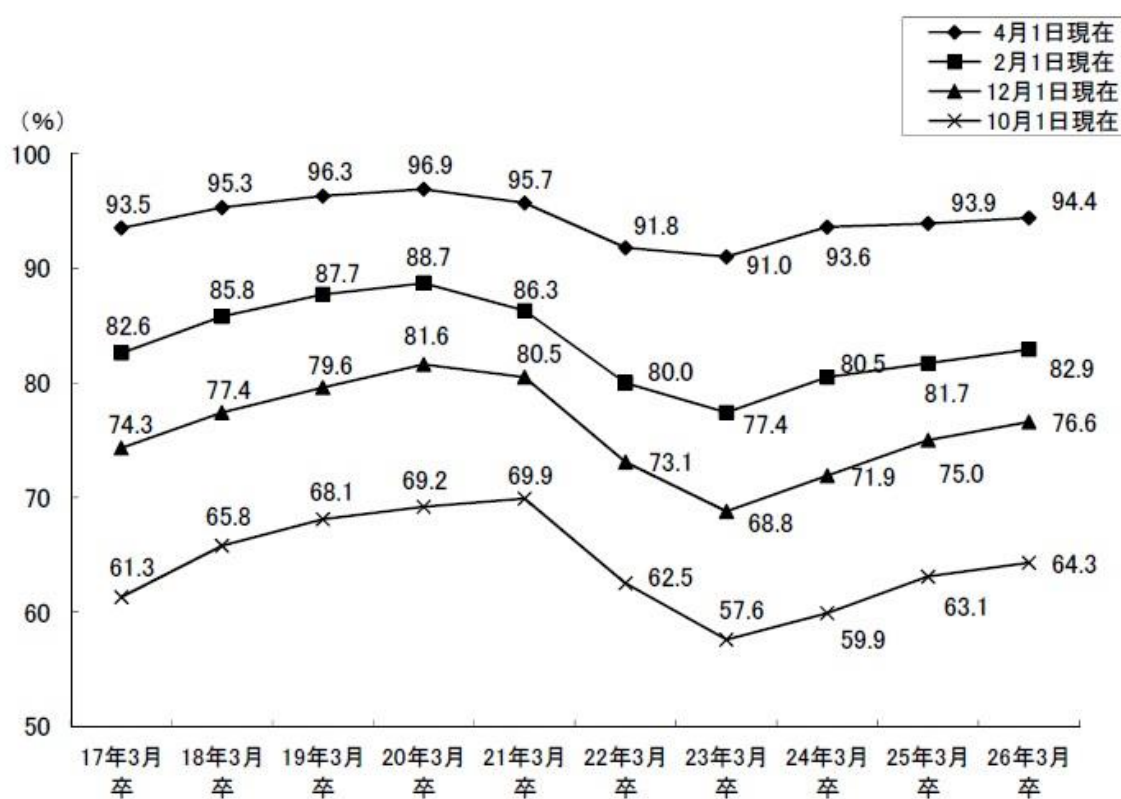
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>

「ひきこもり」になったきっかけは「職場になじめなかった」「病気」に次いで「就職活動がうまくいかなかった」ということもあがっていることに注目したい。

ここでは、「平成 25 年度大学等卒業者の就職状況調査」を基に、第 1 節における大学生の就職がどのように達成されたのかを分析し、その後なぜ離職という状況になるのか、考察を進めていきたい。

平成 26 年 5 月 16 日に文部科学省及び厚生労働省で公表された 4 月 1 日の大学における「就職内定率の推移」によれば、大学別の就職状況において、以下のような分布を確認することが出来る。

図 3-20 就職（内定）率の推移（大学）



出典 平成 25 年度大学等卒業者の就職状況調査（4 月 1 日現在）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/05/1347784.html

図 3-20 よれば、平成 22 年 3 月の卒業生より就職率が下がり、平成 23 年 3 月の卒業生が 91.0%と最低となっている。平成 24 年 3 月卒は 93.6%、平成 25 年 3 月卒は 93.9%となっており、平成 26 年 3 月卒は 94.4%まで就職率は改善し、上昇している。具体的支援策は図 3-21、3-22、3-23、3-24 で示されている。これは文部科学省、厚生労働省及び経済産業省の 3 省が連携して、企業と大学の連携、ハローワークと大学との連携など未内定の就活生への集中支援策を実施した成果が表れているのではないかと考える。厚生労働省は、平成 24 年度新規学校卒業予定者の就職内定状況は、大学・高校卒業予定者とともに、前年同期を上回ったものの、リーマンショック以前の水準まで回復しておらず、新規学校卒業予定者の就職環境は依然として厳しいものとなっていることから、文部科学

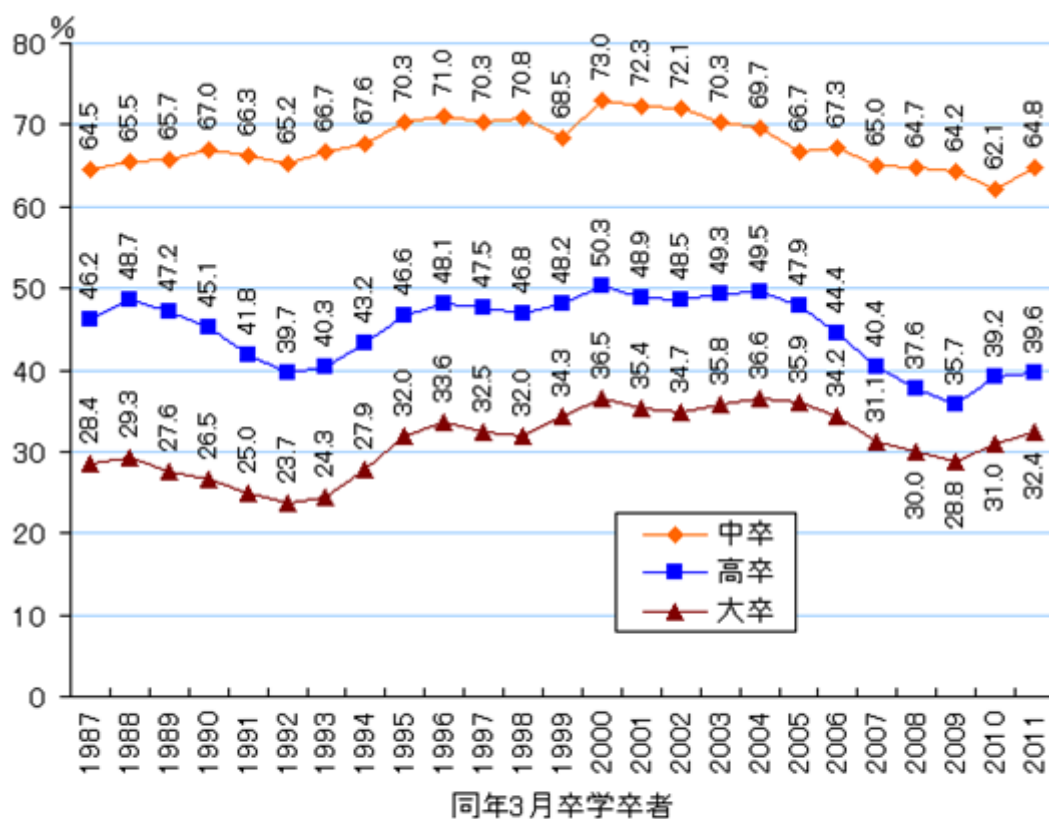
省及び経済産業省との連携により、未内定者を対象とした「未内定就活生への集中支援 2013」に取り組むこととした。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002sw3r.html> より引用

第3節 大学生の離職率について

第3節では、第1節と第2節で進めてきた大学生の就職活動及び就職状況で基に、早期離職(社会で一定の評価が得られる程度の初期キャリアが形成される以前の段階での)すると、正社員としての再就職することが難しくなり、何らかの理由ですぐに離職するという事は、その後のキャリア形成にとって不利になると考え、早期離職に焦点を当て、その理由を分析していく。第3節では、大卒者の3年以内の離職率について分析していきたい。厚生労働省の「平成26年版 子ども・若者白書(全体版)」によれば、大学生の離職率について、以下のような分布を確認することが出来る。

図3-25 中卒・高卒・大卒別の3年以内離職率



(注) 厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査」による。雇用保険被保険者の記録を基に算出された結果である。

(資料) 厚生労働省

出典 厚生労働省 平成26年版 子ども・若者白書(全体版)

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html

図3-26 離職率

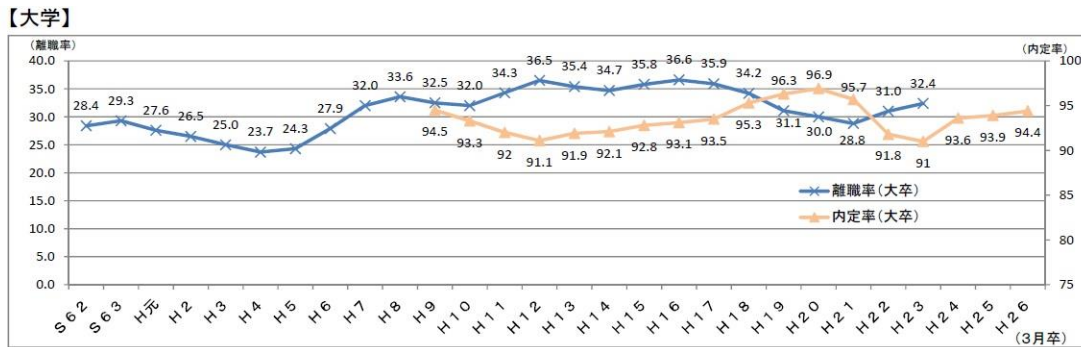
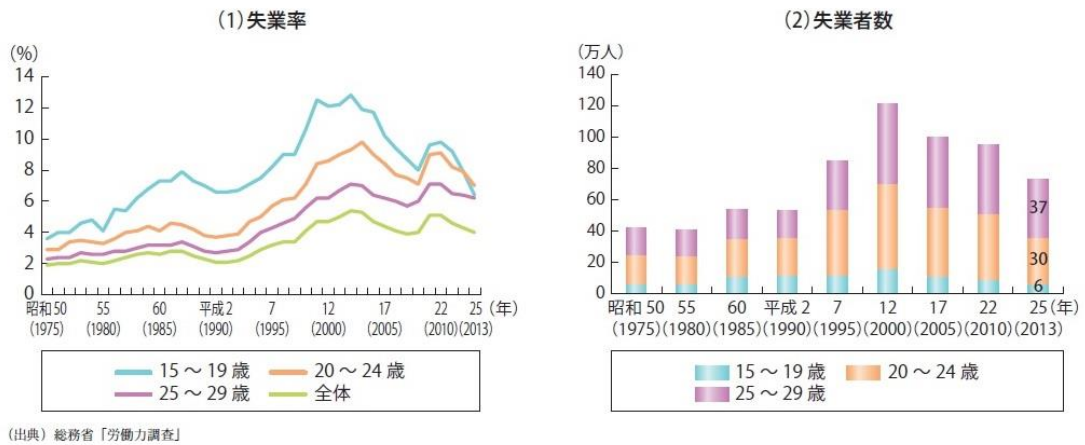


図3-27 失業率、失業者数

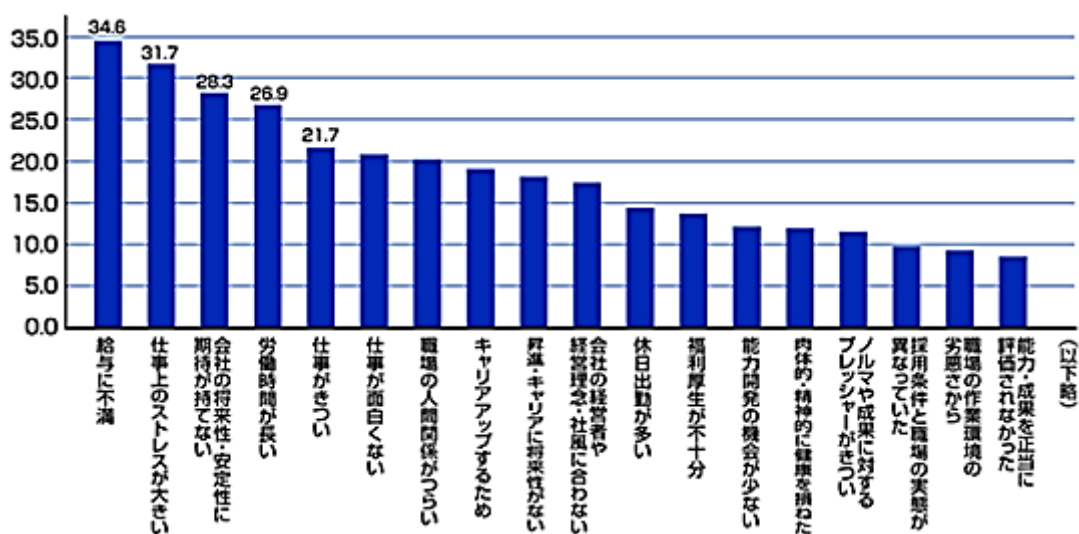


出典 厚生労働省 平成26年版 子ども・若者白書(全体版)

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html

図の中卒・高卒・大卒別の3年以内離職率によれば、大卒では1992年が23.7%と最も低く、その後2004年まで徐々に増加している。しかし、その後減少していたが、大卒の場合、2009年の28.8%を機に、離職率が増加し、2011年には32.4%となっている。表2の大学内定率と離職率から、平成23年までは内定率が低い年は離職率が高いことがわかる。景気などの社会的要因が雇用環境に様々な影響を与えていると思われる。また、表3、表4から19歳以下の失業率が高く、20代後半にいくに従って失業率も低くなっている。雇用動向調査によると、平成24年(2012)の19歳以下の離職率は、41%であり、20~24歳は25.8%で、25~29歳は18.3%となり、全体は14.7%となっている。19歳以下の高校生の離職率が高く、20代後半の離職率が低くなっている。また、20~29歳は離職率が比較的低くなっていることが分かる。

図3-28 前職の離職理由

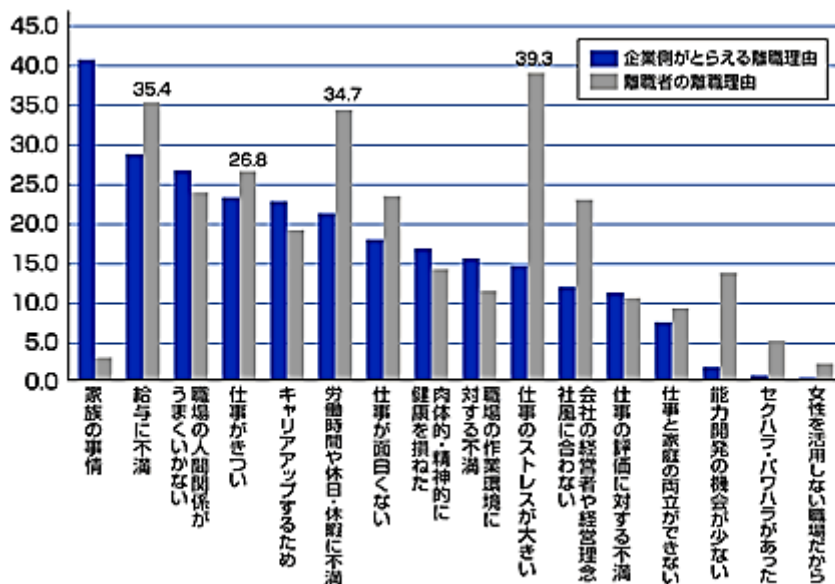


出典 アソウヒューマニセンターグループ人材白書

新入社員の離職理由と職場定着について

http://www.ahc-net.co.jp/company/q_report/17/qr_17.html

図3-29 企業と従業員の離職理由の比較

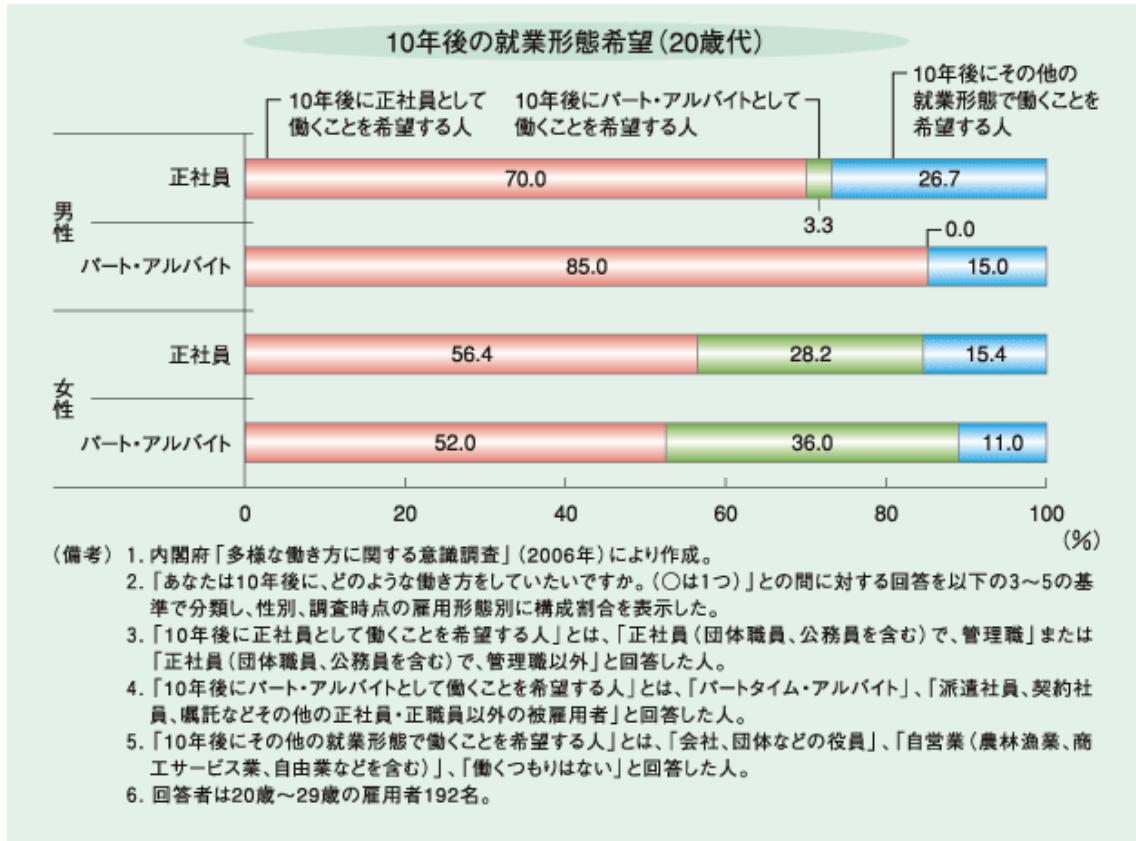


出典 アソウヒューマニセンターグループ人材白書

新入社員の離職理由と職場定着について

http://www.ahc-net.co.jp/company/q_report/17/qr_17.html

図3-31 10年後の就業形態希望(20歳代)



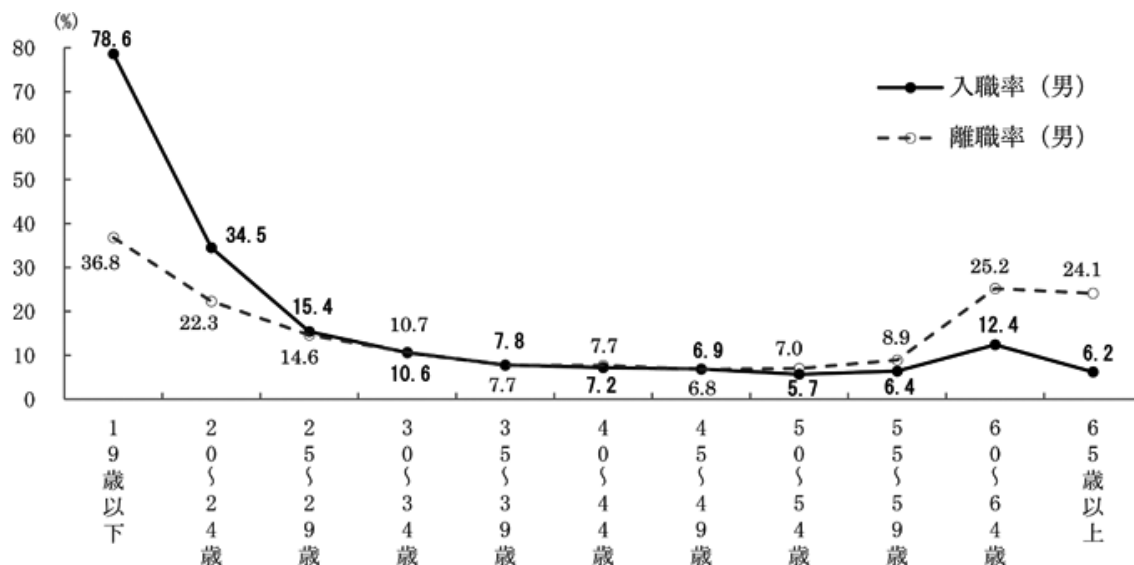
出典 内閣府 国民生活白書(平成18年版)

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/01_honpen/index.html

図3-31より、2006年のデータではあるが、10年後の就業形態希望(20歳代)では、男性(正社員)は10年後も70%が正社員を希望している。パート・アルバイトは85%が10年後に正社員として働くことを希望している。女性(正社員)は56.4%が正社員として働くことを希望しているが、10年後にパート・アルバイトとして働くことを希望している。また、パート・アルバイトは52%が10年後に正社員として働くことを希望しているが、36%は10年後にパート・アルバイトとして働くことを希望している。このことから、20歳代の男性は、10年後も正社員として働くことを希望しているが、女性は比較的すると低くなっていることが分かる。

図3-32、3-33では、男女別の各世代別における離職率に焦点をあて、我々大学生の世代及び大学院生の世代と考えられる20~29歳を中心に分析していく。

図3-32 年齢階級別入職率・離職率（男）

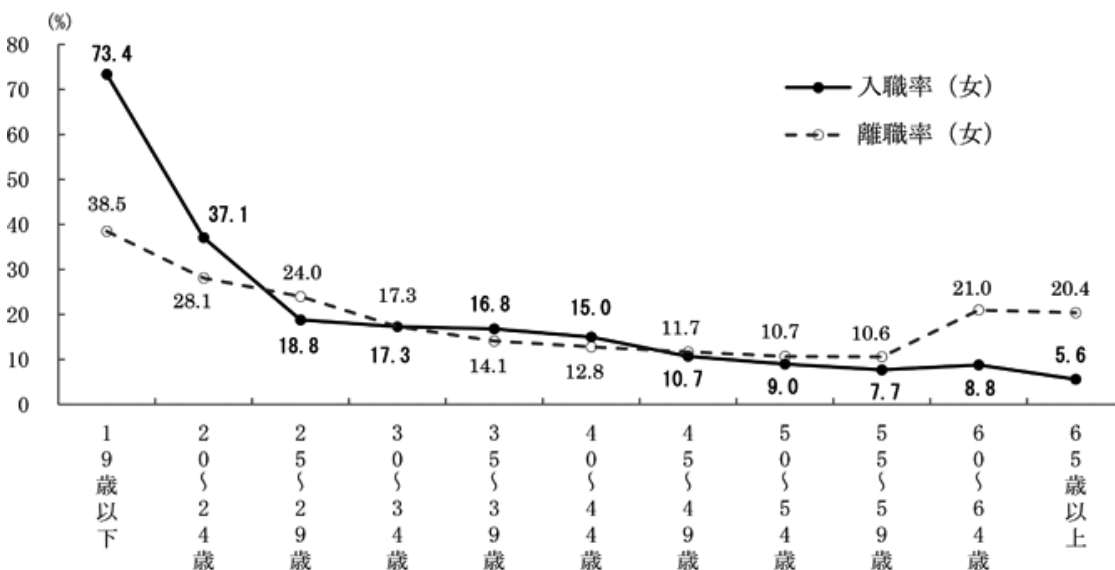


出典 厚生労働省 平成23年雇用動向調査の概況

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/12-2/kekka.html#link01>

図3-32の「年齢階級別入職率・離職率（男）」によれば、20～29歳を注目してみると、20～24歳では入職率が34.5%であり、離職率が22.3%である。また、25～29歳では入職率が15.4%であり、離職率が14.6%となり、入職率と離職率は近似値となっていることが分かる。

図3-33 年齢階級別入職率・離職率（女）

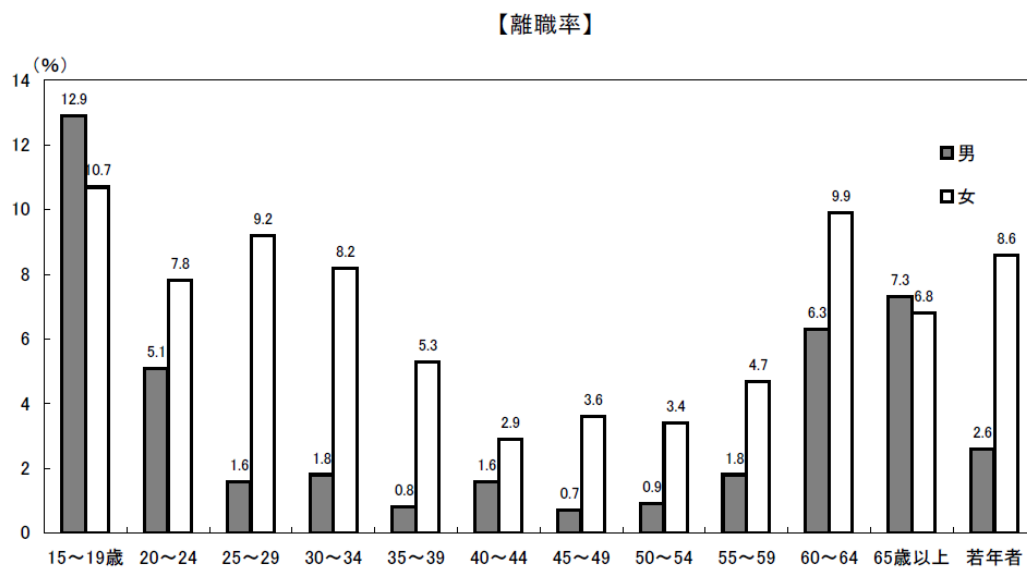


出典 厚生労働省 平成23年雇用動向調査の概況

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/12-2/kekka.html#link01>

図3-33の年齢階級別入職率・離職率（女）によると、図3-32と同様に、20～29歳に着目してみると、20～24歳では入職率が37.1%であり、離職率が28.1%である。また、25～29歳では入職率が18.8%であり、離職率が24.0%となり、離職率が入職率を上回っていることが分かる。次に、男女の年代階級別にみると、どの年代層が離職しているのかを分析していく。

図3-34 年代階級別離職率

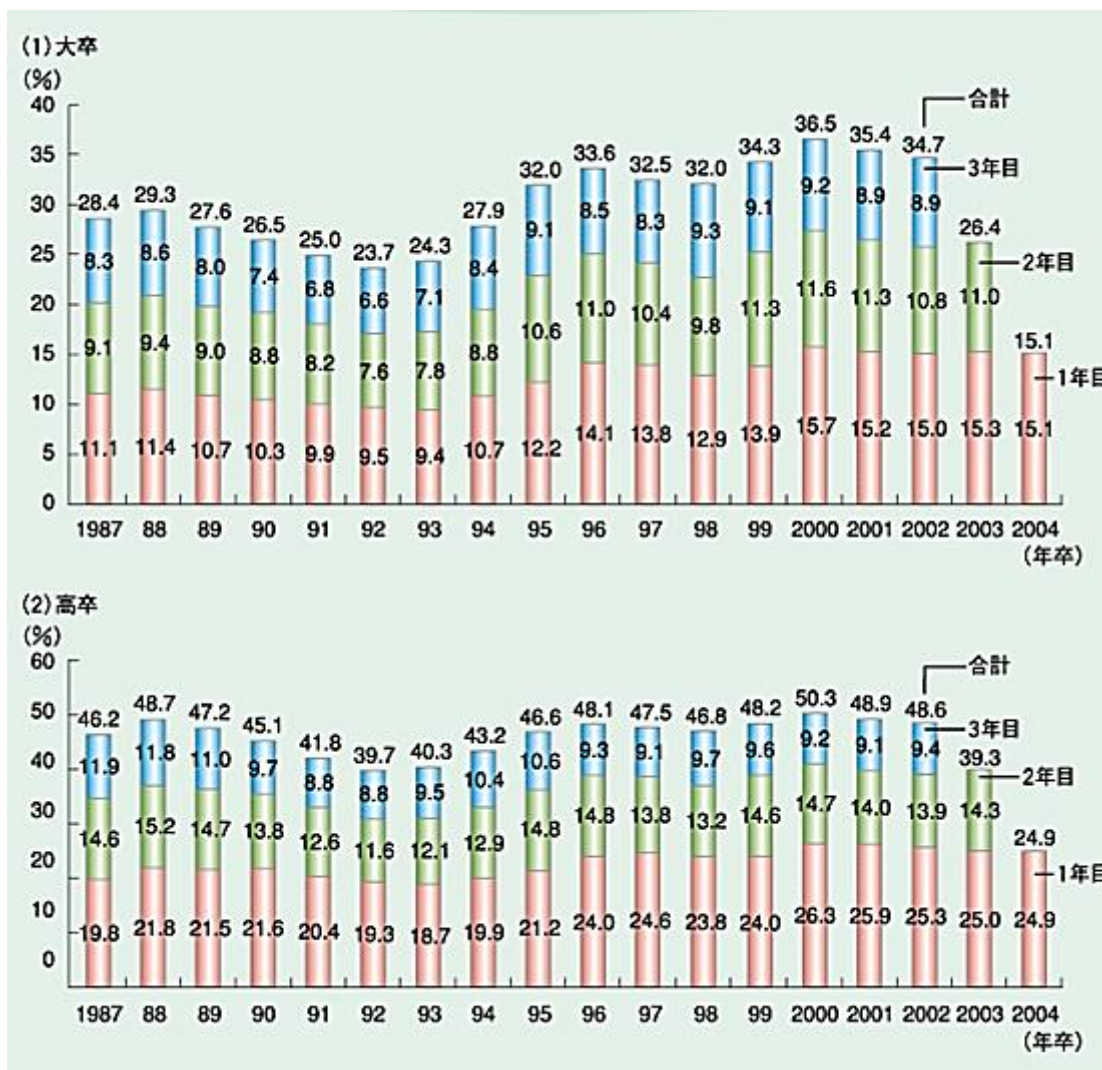


出典 年代階級別離職率

http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_syuchou/H19/gaiyou10.pdf

図3-34の年代階級別離職率より、20～29歳の中で20～24歳において男性は5.1%、女性は7.8%となっている。また、25～29歳では、男性が1.6%、女性は9.2%となっており、どちらも女性の離職率が高いことが分かる。特に女性は男性に比べ、25～29歳で約5倍強の離職率になっていることが分かる。

図3-35 新規学卒就職者の離職状況



出典 景気悪化による離職・転職希望率の高まり

http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/01_honpen/html/06sh010102b.html

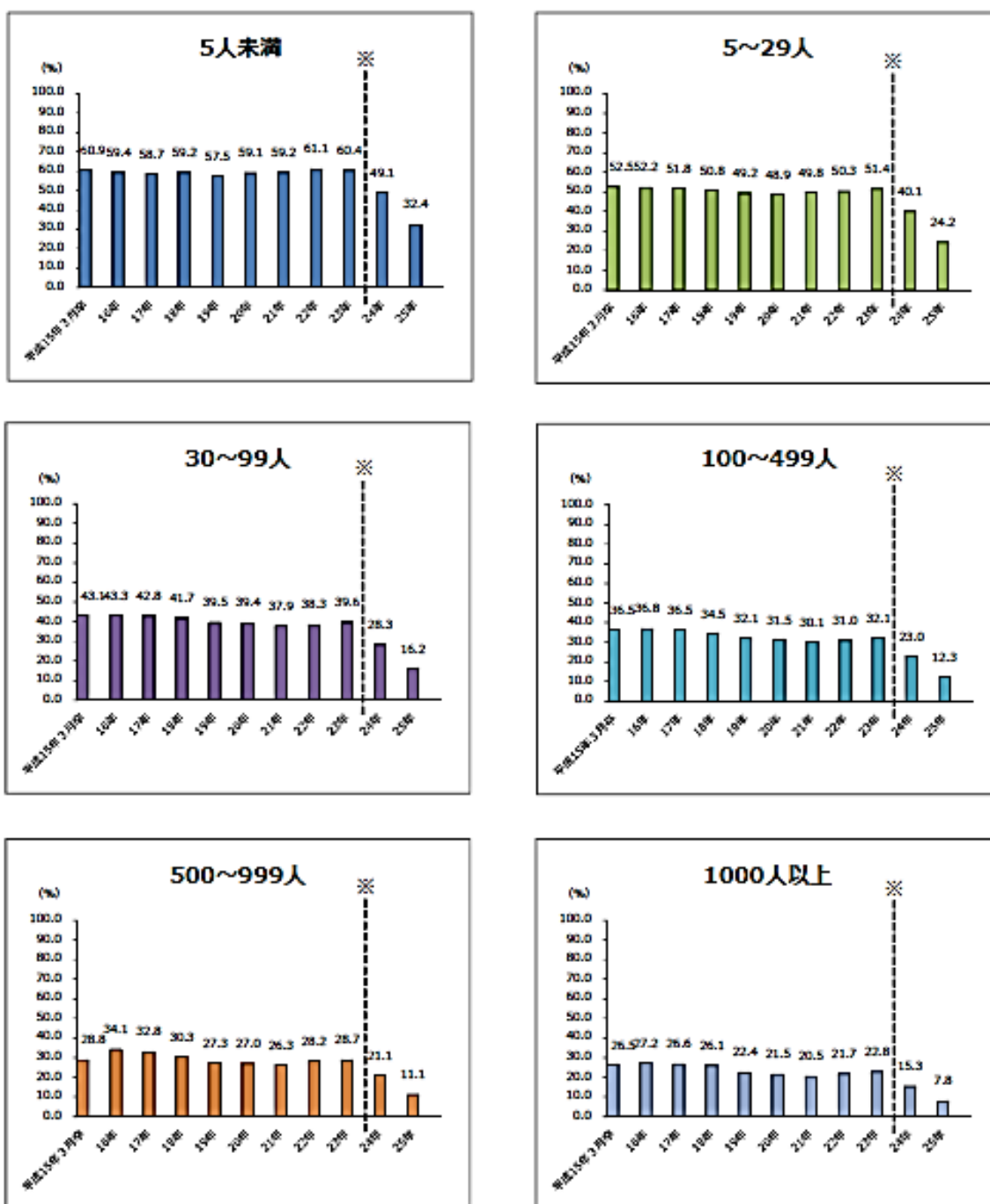
図3-35の新規学卒就職者の離職状況より、(1)大卒に着目してみると、2004年の少し古いデータではあるが、1年目、2年目、3年目に離職した人の割合が分かる。1993年以降、1年目の離職率が上昇し、1993年が9.4%、2004年は15.1%と1年目の離職率が増加している。2年目の離職率も1993年の7.8%ではあるが、わずかながら上昇し、2003年は11.0%となっている。3年目の離職率ではやはり1993年では7.1%で、わずかながら上昇し、2002年では8.9%となっている。しかし、1987～1988年は8.3%から8.6%となっており、3年目の離職率はわずかに増えていることが分かる。

以下の図3-35では事業所の規模別の3年以内の離職率となっており、比較してみたい。

図3-35

新規大学卒業者の事業所規模別卒業3年後[※]の離職率の推移

※：平成24年度3月卒については就職2年後、平成25年度3月卒については就職1年後の離職率を記載している。



出典 厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料一覧

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24.html>

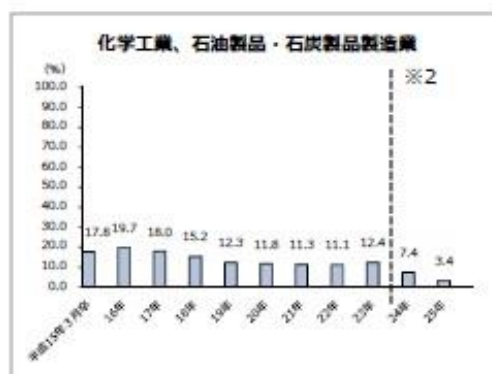
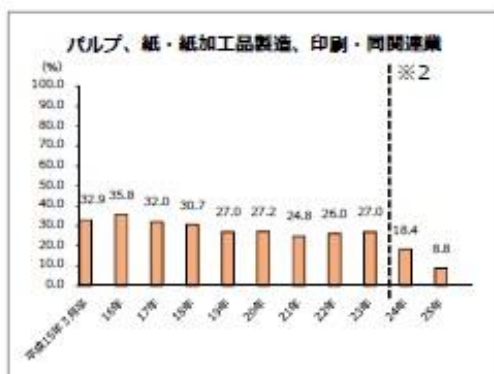
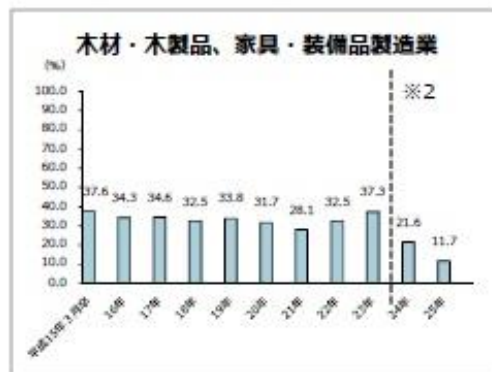
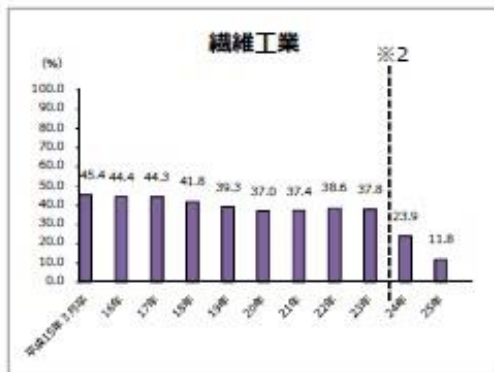
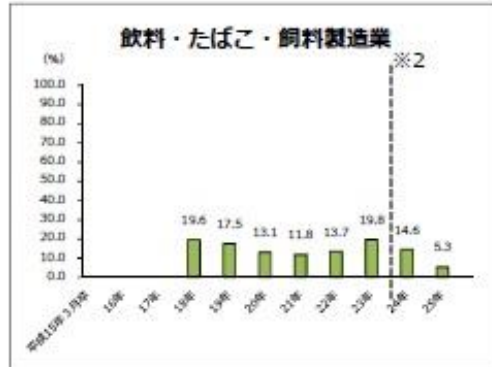
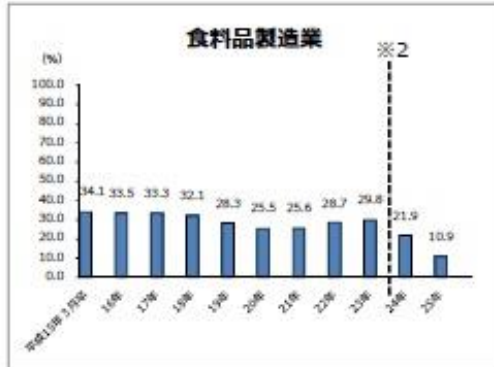
新規大学卒業者の事業所規模別卒業 3 年後の離職率の推移をみると、規模が大きくなればなるほど、離職率の割合が少ないことが分かる。表 9、表 10 においては産業分類別の離職率を比較してみたい。

図 3 - 3 6

新規大学卒業者の製造業における産業分類別（中分類^{※1}）卒業3年後^{※2}の離職率の推移

※1：産業分類については、平成19年11月に改定が行われた。改定や各産業の詳細については下記統計局ホームページを参照。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>

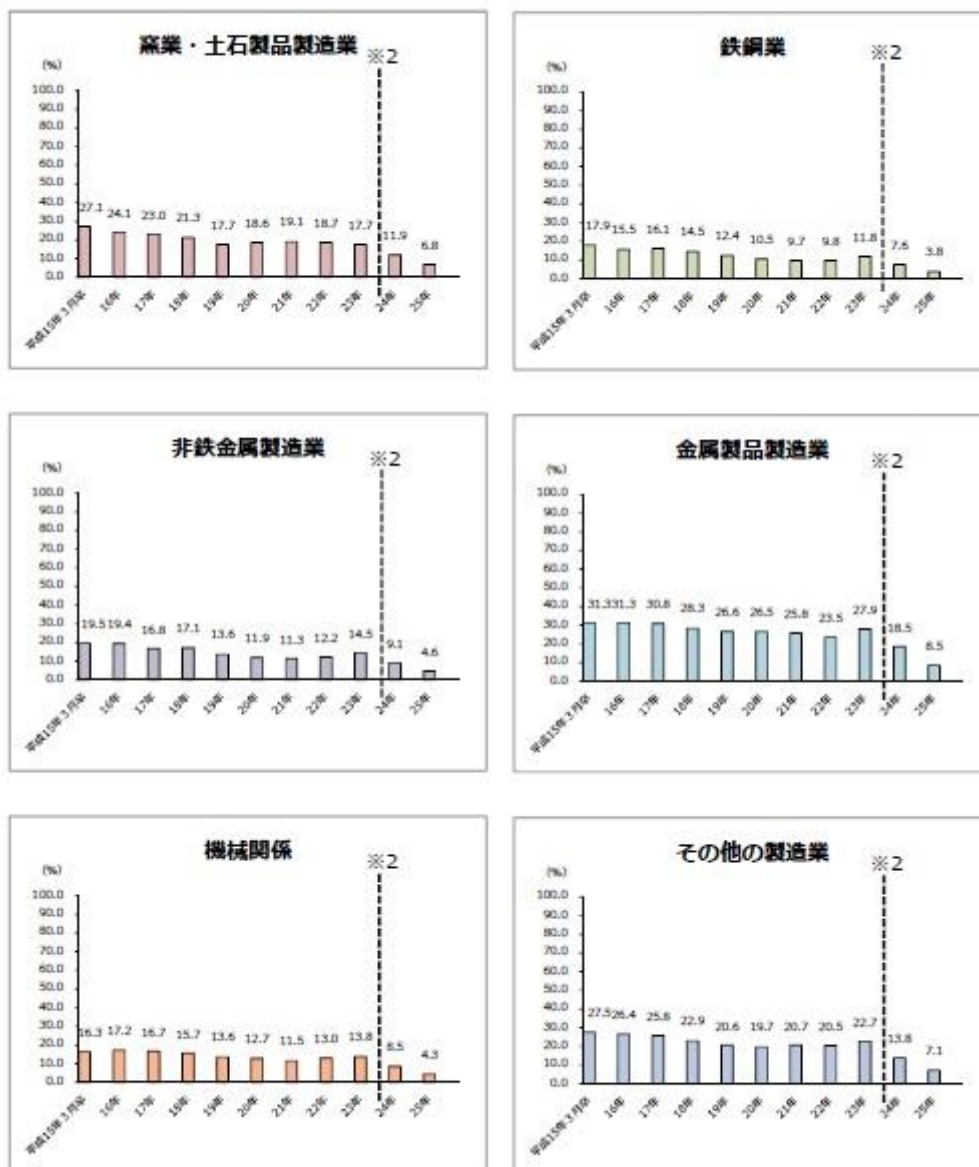
※2：平成24年度3月卒については就職2年後、平成25年度3月卒については就職1年後の離職率を記載している。



出典 厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料一覧
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24.html>

図3-37

※1：産業分類については、平成19年11月に改定が行われた。改定や各産業の詳細については下記統計局ホームページを参照。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>
 ※2：平成24年度3月卒については就職2年後、平成25年度3月卒については就職1年後の離職率を記載している。



出典 厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料一覧

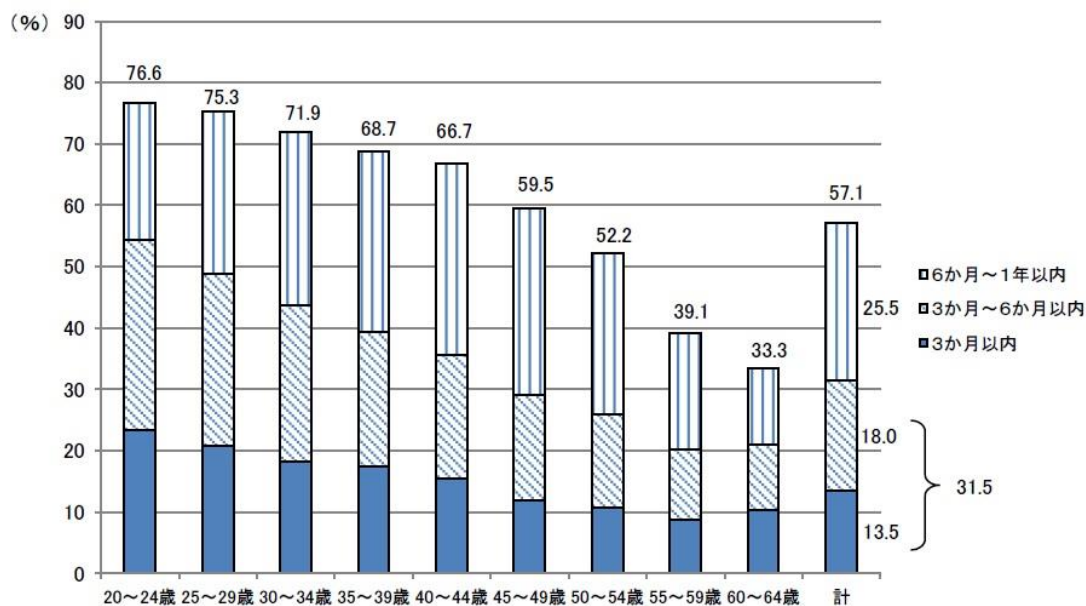
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/24.html>

図3-37 「新規大学卒業者の製造業における産業分類(中分類)別卒業3年後の離職率の推移」より、「飲料・たばこ・飼料製造業」「化学工業、石油製品、石炭製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」「機械関係」が20%以下の離職率になっていることが分かる。

第4節 大学生の再就職について

離職した大学生の中で、どれ位の割合の大学生が再就職出来ているかを検討していく。

図3-38 離職後1年以内の就職が確認できた者の割合



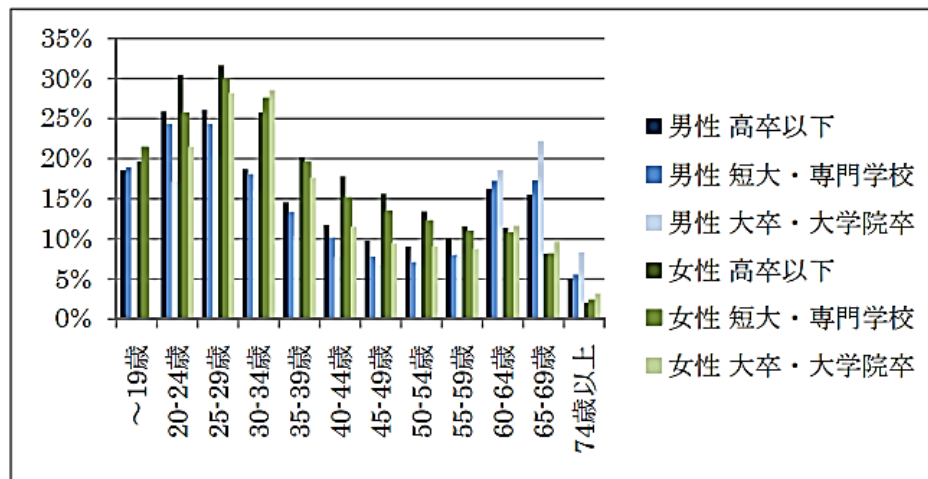
出典 厚生労働省 若年者雇用対策

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20131001_02.pdf

図3-38「離職後1年以内の就職が確認できた者の割合」によれば、20～29歳を対象とすると、20～24歳では3か月以内が23%、3か月から6か月以内が約30%、6か月から1年以内が約20%となっており、全体では1年以内に76.6%が再就職している。また、25～29歳では3か月以内が約20%であり、3か月から6か月以内が約20%、6か月から1年以内が約25%であり、全体では1年以内に75.3%が再就職していることが分かる。他の年代と比較しても、どちらも高くなっていることが分かる。

このことから、離職後1年以内に再就職が出来る20～29歳は比較的に高いことが分かる。

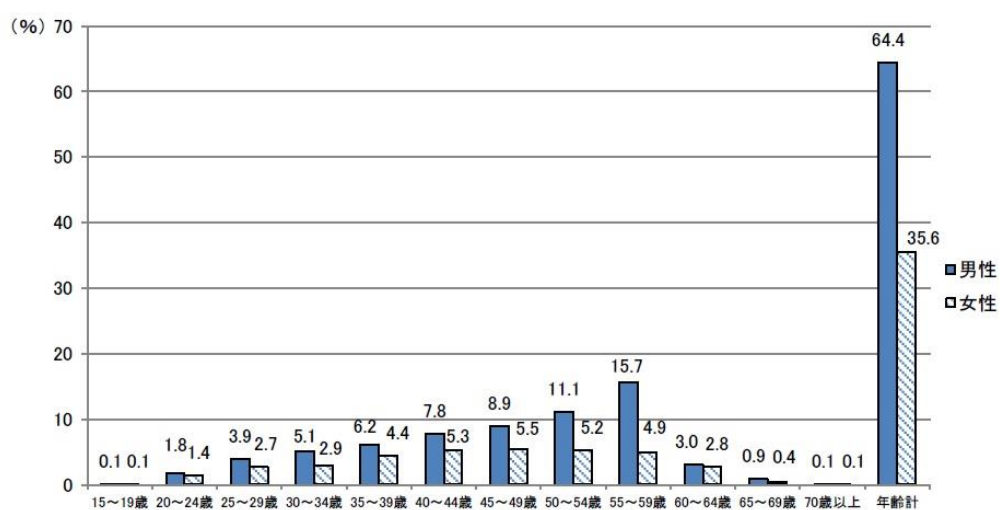
図 3-39 過去3年間の離転職経験者の男女(学歴別)



出典 総務省統計局 『労働力調査』を用いた離職者の再就職行動に関する実証的研究
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-1-new.html>

図 3-39 の過去3年間の離転職経験者の男女(学歴別)によれば、20～29歳で検討する。20～24歳では男性大卒・大学院卒は約25%であり、女性大卒・大学院卒は約22%である。25～29歳では、男性大卒・大学院卒は約25%であり、女性大卒・大学院卒は約28%となっている。30代になると、女性全体の離転職率が高くなっている。

図3-40 再就職援助計画対象者の性別・年齢分布

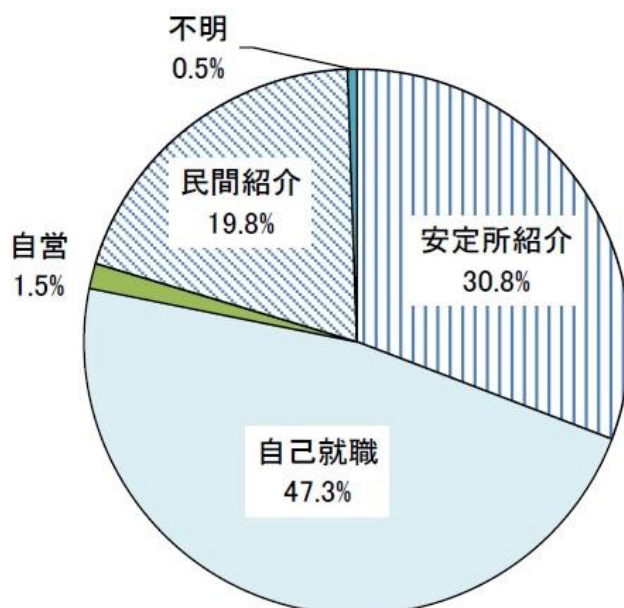


出典 厚生労働省 若年者雇用対策

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20131001_02.pdf

図3-40「再就職援助計画対象者の性別・年齢分布」によれば、20～24歳の男性では1.8%、女性1.4%となっている。25～29歳の男性では3.9%、女性では2.7%となっている。このことから、年齢が高くなっていくにしたがって、55～59歳まで高くなり、再就職援助計画対象者となっている。

図3-4-1 再就職援助計画対象者の就職経路



出典 厚生労働省 若年者雇用対策

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/roudou_report/dl/20131001_02.pdf

図3-4-1 「再就職援助計画対象者の就職経路」によれば、「安定所紹介」が30.8%であり、「自己就職」が47.3%となっており、「民間紹介」が19.8%となっていることが分かる。その他、「自営」が1.5%で、「不明」が0.5%となっていることが分かる。

「安定所紹介」及び「民間紹介」を合わせると、50.6%となっていることが分かる。なぜ合わせたかという点、職業安定所や民間の企業は密接な関係があるからである。

第5節 まとめ

第3章では、大学生の職業選択と離職をテーマに大学生の職業観、就職活動を分析してきた。そこには職業を選ぶ基準が「自分の個性や能力が生かせる」「仕事が面白い」の割合が多いことが明確になった。しかし、求人においては社会背景（経済状況）等がより影響を受けやすくなっており、希望通りの選択が出来ているかは判断しにくい。

「ひきこもり」の原因の1つに「就職活動の失敗」があった。職業選択から就職活動の中で、現在実施されている「インターンシップ」や国の「未内定就活生への集中支援 2013」のような政策を取り入れて、就職活動の失敗から成功に繋げていくことが必要であると考えられる。さらに「フリーター」や「ひきこもり」のデータについても考察した。そこには、実際の離職理由が給与面や労働環境面では、労働時間等の問題も原因があった。また、労働力率という観点から3年以内の離職率、また女性が20代でピークを迎え20代後半から離職が増加している。この点に関して第4章を設け20～29歳の女性で大学卒業後の女性を含む離職の理由と実態のデータを踏まえて分析していきたい。しかし、男性の場合、離職後に再就職するまでの期間も約1年以内に70%近くとなっている。また、女性に対しては女性の社会進出とうたわれ、企業側の環境が少しずつ改善されてきているように思えるが出産を期に離職する女性が半数近くとなっている。妊娠や出産で「退職勧奨」される場合もある。離職した女性もその後1年前後で経済的な理由が主であるが、再就職している場合が多い。できれば退職せずにそのまま労働力として残れることが、企業側にもまた女性にとっても良いのではないかと考える。

結語

これまでの分析により、新卒大学生の職業選択の実態が明らかになった。

ここで注目すべき問題は、多くの新卒大学生が就職して3年以内という早い時期に離職しているということである。

改めて整理すると、大学生の職業選択において、主に5つの条件がある。

- ① 安定している会社
- ② 自分のやりたい仕事(職種)ができる会社
- ③ 社風が良い会社
- ④ 働きがいのある会社
- ⑤ 勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社

これらの条件を満たす会社を多くの大学生が望んでいるのである。しかし、現実はそのようにうまくはいかないことが明らかになった。

最近では若年労働市場における企業規模間の「求人と求職のミスマッチ」という問題も指摘されているが、そもそも就職活動の成否というのは、学生という売り手と企業という買い手との間の需要と供給の関係によって決まる。

このことについて、「大学新卒者の就職問題が深刻化している背景には、大学進学率の上昇による大学生の増加といった供給要因がある」（伊藤 実「第8章 大学進学者の就職実態と就職促進策」樋口美雄編『若年者の雇用問題を考える』2013）といった根本的な問題を考慮しなければならない。

2000年以降は少子化が進展しているため、現在横ばいで推移している大学生数も将来的には減少する可能性があり、数量的な面では大学生が有利な売り手市場が続くと予想される。その意味では「ミスマッチの主な原因は、狭き門の大企業に大学生が殺到するが、中小企業には学生があまり応募しないという労働市場の構造的不均衡である」（伊藤 実「第8章 大学進学者の就職実態と就職促進策」樋口美雄編『若年者の雇用問題を考える』2013）という指摘は重要である。大学生の意識はその家族やさらに大企業志向という社会の風潮によって規定されている。大企業ではなく中小企業に目を向ければ、よりやりがいのある仕事は見つかるはずである。

就職における多様性を認める社会環境を官民あげて作り上げていく必要がある。大学生が意識を変え、家族がそれを支え、そして大学・企業・行政も対応策を変えながら、新しい「仕事選び」のあり方が必要である。

特に、大学生の職業意識において重要な点は、就職活動においてミスマッチを防ぐための対応策として、大企業や有名企業の雇用に縛られない職業選択をするために、中小企業へと視点を変える必要がある。また、就職において新卒大学生個人の能力に適した、より確実な方法を取ることが重要であると考えられる。

参考文献・引用文献・参考 URL

厚生労働省 http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000062605.html>

文部科学省「学校基本調査」 <http://www.mext.go.jp>

文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/__icsFiles/afieldfile/2014/10/08/13524

25_01.pdf

樋口美雄(2013)「若年者の雇用問題を考える―就職支援・政策対応はどうあるべきか」(株式会社日本経済評論社)

ベネッセ教育総合研究所「進路選択に関する振り返り調査―大学生を対象として―」

<http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/shinrosentaku/2005/houkoku/furika>

eri2_1_5.html